

「緊急雇用対策取組指針」に沿った取組状況調査結果一覧表

1 各種情報の集約化と積極的な情報提供

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
北海道	・雇用対策に関するホームページを開設し、関連情報を提供		・北海道労働局が設置する「北海道緊急雇用対策本部」と連携							
青森県	・離職者や非正規雇用労働者に対する総合情報提供サイトの開設 ・関係機関の各種支援策を一覧できる資料として『雇用支援ナビ』を作成し、企業訪問やHP掲載などを通じ、総合的な情報提供を実施	・離職者に対する再就職支援等に関する合同相談会の開催 ・離職者生活安定資金の活用促進を図るため、離職者に対する合同相談会において周知 ・緊急保証制度に関する市町村等からの照会に対して年末対応を実施		・財団職員及び専門調査員による企業訪問を通じて、発注案件の掘り起こし及び取引斡旋等を行い、県内企業の受注拡大を推進	・雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の活用について、県内企業への資料配付、経済団体情報への掲載等により周知	・地域共同就職支援センターの開設 ・労使セミナーの開催	・「農業分野における緊急雇用対策連絡会議」を開催し、農業生産法人等での雇用予定情報の共有と、今後の取組方針を決定			
岩手県	・HPに「緊急雇用対策」のカテゴリを設置して、一元的に情報発信	・本庁、広域・各地方振興局に雇用や農業就業支援に係る相談窓口の開設 ・ハローワーク、市町村と共同で雇用・生活相談会&就職面接会開催（北上地域）	・岩手県緊急雇用対策本部設置 ・県内各地域における緊急雇用対策本部設置						・国と県が共同で「いわて地域共同就職支援センター」の設置 (H21.3.12) ・国と県が共同で「求職者総合支援センター」(仮称)の設置 (21年度設置予定) ・地域ジョブカフェの充実 (21年度実施予定)	
宮城県	・対策本部のホームページを開設。 ・新たな対策を創設した際には、宮城労働局に情報提供を行っている。	・派遣労働者等の適正就労相談窓口の設置 ・「緊急合同就職面接会及び個別相談会」の開催	・庁内会議の「緊急雇用対策連絡会」に宮城労働局職員に出席を求め、情報の共有を図っている。				・「ふるさと雇用再生特別交付金事業」に関連し、2月6日開催の「みやぎ地域基金事業協議会」において、宮城労働局、県内経済団体、労働組合等と意見交換を行った。 ・3月30日、県内行政機関、経済団体、労働組合等による「緊急雇用対策に関する連絡会議（仮称）」を開催予定。	・広報誌等を活用した情報提供を予定。		
秋田県	・追加の経済・雇用緊急対策（1月補正予算、1月14日成立）について、各部局の事業を県HPにおいて一元的に紹介 ・同事業の内容について、市町村、労働局等からもPR				・雇用創出事業のアイデアを民間事業者等から募集する雇用創出プラン募集事業について県広報3月号でPR。	・緊急就職面接会（ハローワーク秋田主催）に参加し、県の経済・雇用緊急対策を紹介。 ・離職者・非正規労働者を対象に就職支援セミナー開催（2/16～3/16：県内8会場） ・秋田県合同就職説明会を開催（2/25仙台、2/26東京、3/18秋田）	・1/26 地域毎にきめ細かい対応を行うため、企業活性化・雇用対策本部に8つの支部を設置。	・1/26 離職者状況の実態把握体制強化のため、各地域振興局（地方総合事務所）に求人開拓のために配置している求人アドバイザーに対し、従来業務に加え、離職状況の把握を指示した。	・解雇等により離職した非正規労働者等の生活の安定を図るため、「求職者総合支援センター」を設置。 ・県広報4月号で県の経済・雇用緊急対策の内容をPRする。 ・県の経済・雇用緊急対策の企業向けPR資料としてパンフレットを作成。	・市町村ほか関係団体との情報交換をより円滑に行う方法について検討。
山形県	・雇用対策・各種助成金等紹介県HPの充実			・雇用関係助成制度等ガイドブックの作成・配布	・やまがた林業・農業就業相談面接会の追加掲示など県HPの充実	・ハローワークとの連携により、就職面接会を開催（2月18日、19日、26日）	・山形県緊急雇用対策本部において「山形県雇用創出1万人プラン」を策定（2月17日）		・雇用関係助成制度等ガイドブックの改訂（国の2次補正等に対応） ・山形県求職者総合支援センター（仮称）の設置	
福島県	・県ホームページに緊急経済・雇用対策関連情報を掲載	・県農林水産部「就業・雇用相談窓口」を各農林事務所、水産事務所、農業総合センター農業短期大学校に設置(H21.1.14) ・県、県農業振興公社、うつくしまふくしま農業法人協会主催による、「農」の緊急雇用情報提供と就農相談会を開催(H21.1.25)	・知事を本部長とする緊急経済・雇用対策本部を設置し、第1回緊急経済・雇用対策本部会議を開催(H20.11.25)			・県森林組合連合会主催による、林業就業に関するエリアガイダンスを開催(H21.2.21-22)	・第4回緊急経済・雇用対策本部会議を開催(H21.2.23)		・第5回緊急経済・雇用対策本部会議を開催予定(H21.3.25) ・県森林組合連合会主催による、林業就業に関するエリアガイダンスを開催予定(H21.3.21)	
茨城県	・県ホームページに「緊急経済・雇用対策関連情報」として、一元的に情報提供 ・県政広報紙「ひばり」や県政テレビ番組「おはよう茨城」、新聞等により、相談窓口等について周知	・県緊急経済・雇用対策本部及び茨城労働局緊急雇用対策本部との共催により、「離職者支援相談会」を開催 ・就農相談会の開催 ・森林の仕事ガイダンス2009への出席	・20年12月19日に庁内に茨城県緊急経済・雇用対策本部を設置するとともに、茨城労働局が設置した「茨城労働局緊急雇用対策本部」にも参画し、国とも連携			・県緊急経済・雇用対策本部及び茨城労働局緊急雇用対策本部との共催により、「離職者支援相談会」「離職者支援就職面接会」を開催			・求職者総合支援センター（仮称）の設置 ・就職面接会の開催 ・雇用関係基金を活用した就職・採用募集情報の提供	
栃木県	・県HPに緊急経済対策のページを設置し、経済対策・雇用対策の情報を掲載 ・県広報誌、テレビ、ラジオ等による県の雇用対策等の周知 ・失業者向けの2資金(勤労者生活資金、生活福祉資金(離職者支援資金))の広報用リーフレットを作成し、市町村社協、ハローワーク等関係機関に配付	・再就職に向けての総合的な支援を行うため、ジョブカフェとちぎ、県労働政策課、各労政事務所（4ヶ所）に「緊急雇用特別相談窓口」を設置 ・雇用調整が行われた地域において、「緊急雇用特別相談窓口」の諸機能をそのままに移動する「移動ジョブカフェ」を開設	・11月26日、栃木労働局が設置した「緊急雇用対策本部」に参画し、国等との協力・連携による雇用対策を推進			・2月26日、ハローワークとの緊密な連携の下、再就職希望者を対象とした「とちぎ再就職支援合同面接会」の開催			・3月13日、「とちぎ再就職支援合同面接会」の開催 ・「とちぎ求職者総合支援センター(仮称)」の設置	
群馬県		・緊急就農相談窓口(群馬県、県農業会議、(財)県農業公社)を設置し、求人求職情報の提供・収集や、様々な相談に対応する。	・群馬労働局が12月3日に設置した「群馬労働局緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進			・JAと連携した「就職就農ガイダンス(21.2.22)」、労働部局と連携した「就農相談会(21.3.5)」及び「農業法人との面接会(21.3.7)」の開催	・労働局、市長会、町村会、福祉・介護・商工団体などの外部委員を含む群馬県雇用対策本部を設置、第1回を3月17日に開催		・ぐんま求職者総合支援センターの設置	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> 産業労働部のポータルサイトに緊急の中小企業支援・雇用対策関連のページを開設 埼玉県のホームページに緊急経済対策のページを開設 県民向け広報紙の2月号において、県の緊急経済対策の特集記事を掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ヤングキャリアセンター埼玉の土曜日開所時に求人意欲の高い企業数社による企業説明会を実施（平成21年1月～3月） 保健所での雇用不安に伴う緊急健康相談の実施（1月13日～） 高校生、大学生等（大学、短大、専修、高専）、若年求職者を対象とした「若年者・新規高卒者等就職面接会」を実施（1月21日） 経済的に困難な女性を対象としたセミナーの開催（1月28日、30日、2月3日） 内定取消等に向けて、今すべき就職活動についてのセミナーと企業説明会を実施（1月29日） 人材を発掘するための休日就農相談、就農支援セミナーを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県緊急経済対策本部を設置（11月25日） 埼玉労働局と連携し埼玉緊急雇用対策本部を設置（12月22日） 			<ul style="list-style-type: none"> 経済的に困難な女性を対象としたセミナーの開催（2月9日、11日、13日） 農業法人への就職希望者などを対象に社員を募集している農業法人の参加を得て就農支援セミナーを開催（2月13日） 経済的に困難な女性を対象としたセミナーの開催（2月26日、27日、3月6日） 概ね34歳以下の若年者を対象とした「職業訓練コース合同説明会」（26名参加）を大宮ソニックシティで開催（2月27日） 	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉労働局と連携し第2回埼玉緊急雇用対策本部の開催（2月19日） 県内経済団体と地域6金融機関との金融動向に関する意見交換会の開催（2月25日） 		<ul style="list-style-type: none"> 勤労者向け融資制度を紹介したリーフレットの作成及び配布、広報誌への掲載による制度をPR 「埼玉県緊急求職者サポートセンター」の設置（3月9日） 働きたい女性と企業で働く女性&人事担当者とのなんでもトーク交流会の開催（3月11日） 概ね34歳以下の若年者を対象とした「職業訓練コース合同説明会」を開催予定（5月18日） 	
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> 求人情報について調査等を実施（農林業） 千葉県漁業協同組合連合会の求人情報の提供（ホームページ）に対し情報収集等について協力 	<ul style="list-style-type: none"> 「ジョブカフェちば」において、緊急に仕事を探したい若者のために緊急就業相談窓口を設置 新規就農に向けた相談会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉労働局・千葉県合同緊急雇用対策本部」による、各種情報の集約化と情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 無料職業紹介事業の実施（農林業） 無料職業紹介：千葉県青年農業者等育成センターが実施（県が助成） 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携しホームページを活用して求人情報を公開（農林業） 千葉県青年農業者等育成センター、千葉県林業労働力確保支援センターのサイト 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉労働局と連携し、「ちば若者就職面接会2009」を2月25日に開催 一都四県で連携し、若者と企業の出会いイベント「燃える若者！就活スタジアム」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県総合経済対策本部内の「千葉県緊急雇用対策会議」を3月16日に開催し、庁内での情報の集約化等に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した、総合的就業・生活支援事業の実施 		
東京都		<ul style="list-style-type: none"> 経営・融資に関する臨時相談窓口を開設（12/29、12/30） 教育関連 採用内定取消等の緊急特別相談会の活用について都立学校に通知（12/12） 採用内定取消の状況把握、ハローワークとの緊密な連携及びきめ細かな就職支援を都立学校に通知（12/19） 区市町村教育委員会に対する就学援助制度及び幼稚園就園奨励費補助制度の周知依頼（12/9） 都立高等学校に対する授業料減免制度等の周知（11/19） 都立特別支援学校に対する授業料減免制度等の周知（11/20） 授業料納入通知書を送付する際、使用する封筒に減免制度の案内を印刷（1/26） 	<ul style="list-style-type: none"> 東京緊急雇用対策本部の設置（12/5） 緊急生活・雇用対策連絡会議（庁内）の設置（第1回1/9、第2回2/13） 			<ul style="list-style-type: none"> 「離職者サポート案内ダイヤル」を開始（H21.3.9～H21.6.30） 		<ul style="list-style-type: none"> 経営・融資に関する臨時相談窓口 必要に応じて臨時窓口の開設を検討 		
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> 緊急経済対策の「総合案内」を設置して、電話により各種相談窓口等を案内 漁業への就業支援サイトの立ち上げ情報を一元的に発信 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークとの連携により事業主支援制度に関する「緊急雇用対策説明会」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県労働局が11月28日に設置した「神奈川県緊急雇用対策本部」に参加し、国との協力・連携による雇用対策を推進 					<ul style="list-style-type: none"> かながわ求職者総合支援センター（仮称）の設置 		
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> 県HPにおいて各種支援施策を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業分野における求人・求職のマッチングを図るために、県農林漁業担い手対策推進会議の主催により、県下3会場で新規就業相談会を計画（1月17、19、20日） ＜上記相談会の実施状況＞ 求人件数 農林業44件 漁業7件 林業8件 相談会来場者数 173名 【農林水産業全般】 雇用対策の一環として、「農林漁業担い手確保緊急雇用対策」を実施し、2月10日から当面の間、ハローワークと連携した農林漁業分野における求人の掘り起こし及び求職者とのマッチングを支援することとした。 【主たる取組】 地域振興局での緊急相談窓口設置 県とハローワークが連携した求人開拓 出前就農・就業相談会のハローワークでの開催 農業大学校等での就農・就業準備研修の開催 【漁業】 これまで6月頃に行っていた求人求職相談会、体験研修を3月に前倒しして開催 【林業】 就職相談「森林（もり）の仕事ガイド」を東京で実施（1/23、1/24） 	<ul style="list-style-type: none"> 県、新潟市、新潟労働局その他関係機関で構成する緊急雇用対策新潟本部の設置 			<ul style="list-style-type: none"> 【農林水産業全般】 ＜「農林漁業担い手確保緊急雇用対策」での取組結果（3/11現在）＞ 「農」の雇用事業などについて、現地での巡回説明を実施し、地域振興局で30人の求人を掘り起こし 農業法人等への就業が新たに21人内定 【農林業】 県農業者会議と連携し、「農」の雇用事業等の説明会を県内3会場で開催（3月3・4日） 農業者75名（うち法人：44法人）など、175名が参加 【漁業】 求人掘り起こしのため、漁協に対し求人調査を実施中 【林業】 就職相談「森林（もり）の仕事ガイド」を名古屋で実施（2/27、28） 				

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
富山県	・12月26日、知事と本部長とし庁内職員で構成する「富山県緊急経済・雇用対策本部」を設置し、年末に向けた万全の体制を確認 ・急激な経済変動に伴う相談窓口を県HPに掲載	・執務納め後の昨年末において、労働相談、中小企業金融相談、職員募集の受付、県営住宅の入居受付の相談体制等を充実 ・1月7日より、県技術専門学院に職業訓練全般に関する職業訓練相談室を開設 ・2月1日より、専門知識を有する労働相談員及び特別労働相談員による非正規労働者への労働相談を開始 ・県農林水産公社や県農業会議に相談窓口を設置（再掲） ・就農に向けたハローワークでの相談会の開催（再掲） ・農業会議と連携した県外での相談会の開催（再掲）	・1月9日、労働局長、経済団体トップが一堂に会する「県・経済団体雇用安定推進会議」にて知事より雇用確保を要請			・2月25日より、労働局、社会保険労務士、弁護士等関係機関の連携による合同労働相談会を開催 ・2月26日より、希望市町村での出張労働相談会を開催	・2月25日、「富山県緊急経済・雇用対策推進会議」を開催し、行政、経済・労働団体、金融機関、教育・訓練機関等との連携・協力を確認		・非正規労働者等の求職者に公営住宅、生活資金、就職などの情報を一括して提供する相談窓口（非正規労働者等総合支援センター）の設置 ・非正規労働者向けガイドブックの作成・配布 ・専門知識を有する労働相談員及び特別労働相談員による非正規労働者への労働相談の実施 ・労働局、社会保険労務士、弁護士等関係機関の連携による合同労働相談会の実施 ・希望市町村での出張労働相談会の実施 ・ふるさと雇用再生特別交付金事業について、事業実施のアイデアを県内民間企業・団体等から広く募集	
石川県	・雇用調整助成金などの制度情報や、年度内に開催される在職者セミナー等の職業訓練情報等を集約してホームページで一括公開	・石川労働局に要請し、12月20日から26日まで、(財)石川県産業創出支援機構の中小企業相談窓口に、雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金相談員を配置 ・中小企業の金融相談や経営相談に応じるため、11月12日から中小企業特別相談窓口を設置 ・年末の資金需要に対応するため、12月20日から30日まで、上記相談窓口を土日祝日も開設 ・ハローワーク、関係団体、民間企業等の協力を得て、一層の情報提供を検討						・商工労働部内に「緊急雇用対策室」を設置(3/6) ・「第2回石川県緊急経済・雇用対策会議」を開催(3月9日)し、年度末の連携した対応を協議。中小企業への金融支援を財務局、銀行等へ要請、雇用調整助成金制度の積極的な活用と、効果的なPRを依頼 ・「いしかわ求職者総合支援センター」の設置(4月中) ・年度末の中小企業者からの資金需要に対応するため、「特別相談窓口」を開設(3/14(土)から29日(日)までの土・日・祝日、県庁1F、ジョブカフェ石川) ・雇用期間満了の派遣労働者や期間工の方の再就職支援として「就職相談窓口」を開設(3/15(日)~3/29(日)の日・祝日:ジョブカフェ石川 就職サポーター) ・大卒者等合同就職面接会の拡大(年1回 2回開催へ) ・ハローワーク、関係団体、民間企業等の協力を得て、一層の情報提供を検討		
福井県	・県の広報、求人情報誌などで雇用施策を分かりやすく広報	・ハローワークと合同で緊急就職面接会・相談会を開催(1/22)	・「福井県雇用対策緊急連絡会議」の開催(12月~) 県、福井労働局、福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、連合福井等	・県が独自に情報収集を行い、毎月10日毎に雇用情勢の動向を発表 ・景気状況や先行き判断に対するアンケート調査の実施・公表(1月から毎月)	・県内の雇用失業情勢や雇用対策、雇用に関する各種相談窓口の一覧表(英語、中国語、ポルトガル語表記あり)等を県のHPで情報提供	・ハローワークと合同で緊急就職面接会・相談会を開催(2/15)	・金融経済雇用会議の開催(2/16) 県、北陸財務局、福井労働局、日本銀行金沢支店、福井県経済団体連合会等			
山梨県	山梨県緊急経済・雇用対策本部で実施する雇用対策事業を県広報誌に掲載	山梨労働局と共催で「緊急合同面接会」を開催	山梨県緊急経済・雇用対策本部員会を開催		県ホームページに、緊急経済・雇用対策の総合案内を設置		山梨県緊急経済・雇用対策本部員会議の開催	「中小企業人材育成研修会」の開催	求職者総合支援センターの設置	
長野県		・ハローワークと共同で就職面接会を実施	・長野労働局が12月9日に設置した「長野県緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進			・移動ジョブカフェの開催による雇用相談の実施				
岐阜県	岐阜県ホームページ「ぎふポータル」に「緊急経済・雇用対策」のページを開設し、情報を集約して提供(20.12.19~)	「離職者等相談窓口」を県内11カ所に新設(20.12.8~) 「緊急離職者等相談室」:県庁、各振興局・事務所において離職者等からの相談にワンストップで対応する相談室を新設(21.1.13~) 西濃、中濃振興局の外国人相談員を各2名に増員(21.2.2~) 岐阜、中濃事務所、東濃の各振興局に外国人相談窓口を設置(21.2.2~)				社会保険労務士会、税理士会等に対する企業の雇用維持に関する国・県の助成制度の説明(21.2.19~)			離職者等の住宅確保、生活支援、能力開発などの生活・就労相談と職業紹介を一体的に実施し、離職者等の再就職を支援するため、ハローワークと連携して「求職者総合支援センター」(仮称)を設置する。	
静岡県		・就職相談センターの相談員の増員(就職サポーター:4人増員、通訳:4人新規配置)	・静岡県経済対策連絡会議(20年6月から1月末までの間に計7回開催) ・静岡労働局が12月1日に設置した「静岡県緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進			・採用計画のある中小企業と離職者等の就職面接会を開催(2月25日:県東部地区、3月2日:県中部地区) ・2月28日、農業への就職相談会を実施			・就職面接会については、3月10日に県西部地区で開催予定。21年度においても地区ごとに開催を予定 ・農業への就職相談会についても開催を検討 ・緊急雇用対策に係るHPを作成	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の相談窓口等の情報リーフレットの作成及び配布 ・若者の就職を支援するワンストップサービスセンター「ヤング・ジョブ・あいち」の若年求職者向けのセミナーの開催等の情報について、インターネット上の提供に加え、携帯電話サイトで提供 ・外国人県民に対する各種相談窓口が記載された「突然解雇された外国人県民のための問題解決早見表」をポルトガル語及びスペイン語で作成し、インターネット上での提供に加え、市町村の相談窓口等で配布 ・雇用促進住宅、公営住宅等の募集情報を労働相談、生活相談実施機関に提供 ・生活福祉資金に関するポスター、情報リーフレットを市町村、ハローワーク、県福祉相談センター等へ配布 ・「社員寮等の退去を余儀なくされた方々の入居相談を受け付ける仲介事業者」を県に登録し、その一覧を県のホームページや、県内のハローワーク・県・市町村の相談窓口で情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の相談業務では対応しきれない相談ニーズに対応するため、市と連携して「緊急なんでも労働相談キャラバン」を実施（6か所） 		<ul style="list-style-type: none"> ・県職員が県内中小企業約300事業所を訪問して、雇用維持要請を行うとともに求人者の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の相談窓口等の情報リーフレット(改訂版)の作成及び配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の相談業務では対応しきれない相談ニーズに対応するため、市と連携して「緊急なんでも労働相談キャラバン」を追加実施（5か所） 			<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し、生活及び就労相談支援事業を一体的に実施する「あいち求職者総合支援センター」を開設 ・「社員寮等の退去を余儀なくされた方々の入居相談を受け付ける仲介事業者」の登録を継続して受け付け、随時一覧表を更新して情報提供する。 	
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・ポルトガル語・スペイン語メディアに県営住宅の離職者向け緊急募集、各種相談会・説明会の開催情報等を提供 ・FM放送（英語、ポルトガル語）で情報提供 ・授業料減免制度及び修学奨学金制度の活用について、文書、ポスター、チラシ、HPにより周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク、住宅室との連携により外国人団体に雇用保険制度、県営住宅の申請等についての説明会を開催した。（21.1.11） ・外国人を対象とした労働相談会を開催した。あわせて相談窓口開設のPRを行った。 ・既存労働相談窓口等に「離職者相談窓口」を併設し開設した。 ・雇用対策として実施する企業説明会に離職者相談会を併設した。 ・「金融経営特別相談窓口」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民対応として、庁内関係室担当者会議を開催し情報共有をはかった。（20.12.9） ・農水商工部で、部内の緊急総合経済対策検討会議の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・（財）三重県国際交流財団HPに「外国人離職者のための緊急生活情報」を掲載するとともにポルトガル語、スペイン語メディア等に情報提供した。 ・三重県及び三重県社会福祉協議会のホームページで「三重県福祉就労・生活相談センター」の設置及び生活福祉資金の緊急小口貸付開始にかかるお知らせを掲載 ・「三重県福祉就労・生活相談センター」の設置及び生活福祉資金の緊急小口貸付開始にかかるお知らせの新聞広告（3月中旬） ・授業料減免制度及び修学奨学金制度に係る外国語（ポルトガル語、スペイン語）版のチラシを作成し、県立高等学校へ配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策として実施する企業説明会に離職者相談会を併設した。 ・企業説明会併設の離職者相談会において、ポルトガル語版「働くルールブック」等を配布した。 ・県の委託により三重県社会福祉協議会において福祉就職フェアを開催 ・農林漁業就業就職フェアの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民対応として、第2回庁内関係室担当者会議を開催し情報共有をはかった。（21.2.18） ・県内経済情勢を的確に把握し、効果的な経済・雇用対策を検討・協議する官民一体となった「三重県経済危機対策会議」の設置。（2月19日） 		<ul style="list-style-type: none"> ・既存のポルトガル語のHPに県の行政情報を掲載し、外国人住民に迅速に情報提供する。 ・FM放送（英語）で情報提供する。 ・商工三団体を通じ緊急かつ短期的な経営安定化事業として、緊急専門相談・支援、緊急出前相談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の機関との情報共有と相互連携のあり方 	
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページに緊急生活・経済・雇用の総合案内として、各種相談窓口等を掲載案内 		<ul style="list-style-type: none"> ・12月24日に設置した「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」を設置し、国、市町との協力・連携による生活・経済、雇用対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に緊急に周知するため、補正予算を組み、テレビ、ラジオのスポット放送等による資金や住宅等の各種情報を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月2日に滋賀県求職者総合支援センターを設置 			<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県求職者総合支援センターの充実・強化 		
京都府		<ul style="list-style-type: none"> ・京都府、京都労働局及び京都市との連携により、「中小企業融資制度及び雇用関係助成金等説明会」を開催 ・離職退去者の府営住宅への受入についての相談窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府における地域機関等での臨時職員の雇入れについて、ハローワークと協力して実施 ・雇用促進住宅、京都府営住宅、市営住宅等の入居受入に関して、空き情報等について、京都府、京都労働局及び市町村と相互に情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府広報誌「府民だより」に緊急経済・雇用対策特集を掲載し、京都府の取組や国の雇用安定助成金に関する情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府、京都労働局との共催で、求職者の早期就職や中小企業の人材確保を支援するため、「就職フェア」を開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・京都府、京都労働局、京都商工会議所等との共催で、非正規労働者のための就職フェアを開催 ・京都府、京都労働局等との共催で、京都府北部地域において、雇用関係各種助成金や京都府の経営支援の取組等に関するセミナーを開催 ・京都府、労働局等との共催で、労働相談会を開催 		
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・府HPに「大阪府経済対策連絡会議」のページを立ち上げ、対策メニューや会議開催状況等を掲載 ・「解雇・内定取消し・雇止め・労働条件の不利益変更などの留意事項」を府HPに掲載するとともに、リーフレットを作成配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳末労働相談会、年末緊急臨時電話相談窓口、「緊急！土曜・日曜労働相談会」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内に「大阪府経済対策連絡会議」を設置 					<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）総合的就業・生活相談センターの開設 ・働く上で必要とされる労働法制度や雇用生活に関わる相談窓口(手続き案内)等を掲載した冊子・リーフレットを作成予定 ・国、大阪市、労働団体との連携により、「緊急総合相談会」や、解雇、雇止め等に関する法的知識等についての「緊急労働セミナー」を開催予定 ・大阪雇用対策会議で「雇用調整助成金に関する緊急セミナー」を開催予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・センターにおいて提供する情報や相談支援の内容、既存窓口との関係等の整理 	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・知事定例記者会見での情報提供 ・県広報番組での情報提供 ・緊急経済・雇用対策に係るホームページの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融対策特別相談窓口の設置 ・経営相談、下請相談窓口の設置 ・ひょうご・しごと情報広場での総合的な就職支援の実施 ・兵庫県総合相談センターでの勤労者相談の実施 ・若者しごと倶楽部での若年者の雇用就業支援 ・シニアしごと倶楽部での高齢者の雇用就業支援 ・外国人県民相談事業の実施 ・中小企業等の求人情報のハローワークへの情報提供 ・生きがいしごとサポートセンターによる「就業・起業合同相談会」の開催 ・ハローワーク・公共職業安定所等との連携による合同就職面接会の開催 ・市・商工会議所等の連携による合同就職 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県緊急経済・雇用対策推進本部の設置 ・地域緊急経済・雇用対策推進本部の設置(10県民局) ・農林水産関係緊急雇用対策チームの設置 ・福祉人材緊急雇用対策チームの設置 ・県民局での緊急経済・雇用対策に係る地域連絡会議の設置 ・学識者や関係団体、企業人等からなる「ひょうご経済・雇用活性化推進会議」を設置 		<ul style="list-style-type: none"> ・県広報誌による情報提供 ・緊急経済・雇用対策関連パンフレットの集約・配布 				<ul style="list-style-type: none"> ・緊急経済雇用調査事業の実施 ・地域企業への情報提供・状況把握事業の実施 ・労働条件実態調査事業の実施 ・仕事と生活のバランス実態調査事業の実施 ・介護保険事業者等の給与実態調査事業の実施 ・専門的外国人人材活用調査の実施 	
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用対策の状況について、報道発表等による情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ・知事を本部長とする「奈良県緊急雇用対策本部」を設置し、総合的な雇用対策を推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策情報を集約し、HPで情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルタントによる相談支援と職業紹介が一体的にできる「奈良県地域就職支援センター」の開設 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域就職支援センターに「生活・就労相談員」を配置 	
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPに各種施策等の情報を集約した「緊急経済対策」に係るページを開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合相談窓口をはじめ、各種相談窓口を開設 							<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等の協力を得て、一層の情報提供を検討 	
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用経済対策を広報するための新聞折込チラシの作成 ・ホームページでの広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・県施策の説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県緊急経済雇用対策本部の開催(H20.12.22,H21.1.21) 						<ul style="list-style-type: none"> ・第3回目の鳥取県緊急経済雇用対策本部の開催を予定(3月中旬) 	
鳥根県	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・生活相談の主な相談窓口の総合案内(チラシの作成と県のHP作成) ・HPで元県職員宿舎の提供について情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥根労働局と連携した「緊急何でも相談会」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規労働者の大量離職に伴う緊急雇用対策本部の開催(労働局・県) ・緊急雇用対策・庁内連絡会議の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・県のHPをリニューアルして、国・県の支援制度も掲載 ・農林水産業への就業PRパンフレットの作成・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね共同就職支援センターの設置 			<ul style="list-style-type: none"> ・しまね共同就職支援センターの開所 ・UIターン者向けの就業・定住相談会を東京都にて開催(3月15日) 	
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPで緊急経済・雇用対策を一元的に発信 ・ハローワークとの連携により、非正規労働者への離職前雇用保険制度説明会において、利用促進のため、おかやま若者就職支援センターパンフレットを配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携して経営金融相談会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山労働局が12月17日に設置した「岡山労働局緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月20日に「緊急雇用対策室」を設置し、緊急雇用対策及び基金事業の集約化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県広報誌等での情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・三井造船関連企業と三菱自動車関連企業の商談会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・労働局・市町村等と緊密な連携を図りながら、一元的な情報収集と、更なる状況提供に努める。 	
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用・生活対策に関する総合案内HPを設置(県HP,わーくわくネットひろしま) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島労働局,市町等と共同した緊急合同面接会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島労働局が12月9日に設置した「広島県緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島労働局,ハローワーク,関係団体,民間企業等の協力を得て,一層の情報提供を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用・生活対策に関する総合案内HPを設置(県HP,わーくわくネットひろしま)【継続】 ・ホームヘルパー養成研修の新聞広告・チラシの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島労働局,市町等と共同した緊急合同面接会の開催【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島労働局が12月9日に設置した「広島県緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島労働局,ハローワーク,関係団体,民間企業等の協力を得て,一層の情報提供を検討【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用・生活対策に関する総合案内HPを設置(県HP,わーくわくネットひろしま)【継続】 ・広島労働局が12月9日に設置した「広島県緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進【継続】 ・広島労働局,ハローワーク,関係団体,民間企業等の協力を得て,一層の情報提供を検討【継続】 	
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・「離職者に対する再就職支援・生活支援に関する相談窓口(県HP)の開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者緊急総合相談窓口の開設及び年末の臨時開所の実施 ・若者就職支援センター等の相談機関の年末の臨時開所 	<ul style="list-style-type: none"> ・山口労働局が12月18日に設置した「山口労働局緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進 ・山口労働局が11月26日に設置したマツダ(株)防府工場の雇用調整に伴う雇用対策会議及び(株)エム・シー・エスの雇用調整に伴う雇用対策会議に参画 						<ul style="list-style-type: none"> ・各分野の就業支援情報について、一元的な提供を行うシステムの構築 	
徳島県	http://www1.pref.tokushima.jp/005/01/keizaikoyou/	<ul style="list-style-type: none"> ・経済雇用情勢悪化に係る「中小企業金融相談」、「労働雇用相談」をハローワークと連携して行う特別相談窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局と連携して「緊急雇用対策本部」の設置 ・全庁を挙げての取組として「緊急経済雇用対策本部」の設置 ・県内の市町村、経済、労働団体で構成する「緊急経済雇用」拳県一致対策協議会」の設置 						<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し雇用対策を推進する「とくしまジョブステーション」の設置 	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
香川県	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業へ就職を希望する方や就職活動を行う学生を応援するサイト「jobナビがわplus」で、相談窓口等の情報を提供 「経済・雇用緊急対策」のサイトを立上げ、県の各種対策や就職を希望される方の相談窓口等の情報を一元的に提供 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護・農業・水産分野における職業紹介や就職相談等、就職支援の実施 県外在住のUJターン就職希望者、中途採用希望者及び大学等新卒者を対象に「就職面接会」を開催 県外から県内企業へ就職を希望する方などのために、「就職面接会」に県人材Uターンセンターの出張窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 香川労働局が昨年12月に設置した「緊急雇用対策本部」に参画し、関係機関と連携しながら、県内の雇用情勢の動向把握や、大学等や経済団体などを通じた情報収集に努めている。 県庁内の各部署が経済・雇用関係の情報を共有し、総合的な経済・雇用対策を推進するため、昨年12月26日に香川県経済・雇用緊急対策本部を設置。 			<ul style="list-style-type: none"> かがわ就農・就業相談会の開催(1回目) 			<ul style="list-style-type: none"> かがわ就農・就業相談会の開催(2回目) 	
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> 県が取組みを進めている雇用支援対策・金融支援対策などの状況を、広く県民に周知するため、県庁ホームページ上に専用のコーナーを開設(21.1.15) 	<ul style="list-style-type: none"> 年末緊急相談(若年者就職相談、県営住宅相談、金融相談) 		<ul style="list-style-type: none"> 県・労働局・経済産業局が経済団体や金融機関を対象に緊急総合対策の周知を図るため、セミナーを開催(20.11.14) 	<ul style="list-style-type: none"> 基金事業を前倒して実施する1月補正予算事業(県単独予算)の募集案内等をホームページに掲載(21.2.16) 	<ul style="list-style-type: none"> 国と県が共同で設置する地域共同就職支援センターに生活・就労相談窓口を開設(21.3.3) 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁内の連絡会議を実施(21.2.10) 		<ul style="list-style-type: none"> ホームページ等により随時の情報提供を行う。 巡回相談員を配備し、県庁、ジョブカフェ、労働局等の情報交換を密に行う。 	
高知県	<ul style="list-style-type: none"> 県庁ホームページにおいて、求人機関等の情報を一元的に集約し提供する専用ポータルサイトを設置。(H21.2.1開設) 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業向けの年末年始資金繰り相談を実施。(H20.12.29~30) 				<ul style="list-style-type: none"> 「安心実現のための高知県緊急融資」の相談窓口の開設(H21.3月~土日の開設) 			<ul style="list-style-type: none"> ふるさと雇用再生特別基金事業の周知及び企画・提案に向けて経済団体等への事業説明会の開催の検討。 緊急雇用創出事業を活用した事業の検討及び生活相談員の配置(緊急雇用創出事業活用) 	
福岡県		<ul style="list-style-type: none"> 国の助成金センターと一緒に事業主に対して、雇調金及び県の緊急経済対策等説明 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡労働局「緊急雇用対策本部」(1/14) 県の緊急雇用対策について説明及び協力依頼 						<ul style="list-style-type: none"> 国と連携して「緊急地域共同就職支援事業」において、「福岡県中高年就職支援センター」を開設(2/27)して、再就職が困難な中高年者を対象に職業相談、職業訓練、職業紹介等を行う。4月から事業を拡大する。 	
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 県HPに「雇用のためのセーフティネット」を掲載 平成21年3月卒業予定者向け求人情報をHP掲載 雇用維持のための助成金制度を新聞、広報誌に掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 求人事業所と求職者のマッチングのための「SAGAマッチングセミナー」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「佐賀県金融・雇用・経済総合調整会議」の開催 佐賀労働局が設置した「佐賀緊急雇用対策本部」への参画(経営者団体、労働団体も参画) 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣労働者の雇止め等の調査 ハローワーク、ジョブカフェSAGAなどの相談窓口調査票を置いて実状把握 市町への相談状況の把握 年末年始を利用して、県職員が親類、友人、近所の方などから情報収集 公営住宅の情報をハローワークに提供 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用維持のための助成金制度を県内企業に対し、県職員が訪問して説明 				<ul style="list-style-type: none"> 佐賀県求職者総合支援センターの設置 	
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> 雇用維持に有効な国の「雇用調整助成金」制度について、製造業関係の全ての協同組合140組合、全ての一般労働者派遣事業者131社に周知文書を送付 県単独での緊急雇用対策について、県ホームページで広く周知 ハローワークに、正式な求人申し込み前に、掲示による失業者などへの情報提供を依頼 					<ul style="list-style-type: none"> 「長崎県における農業法人等就職相談会」の開催(H21.3.3) 主催：長崎県農業会議、長崎県 開催地：諫早市 参加農業法人等：15社 			<ul style="list-style-type: none"> 雇用に関する専用のホームページの開設(3月12日) ふるさと雇用再生特別交付金等制度のパンフレットを作成し、広く県民へ周知 	<ul style="list-style-type: none"> 個別企業に対する「雇用調整助成金」制度の周知徹底
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページでの雇用対策関係情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 助成・融資制度説明会「中小企業のための不況を乗り越える緊急セミナー」開催(1/21) しごと・相談支援センターでの就職サポート相談の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 県緊急雇用対策本部の設置(12/18) 熊本労働局が12/27に設置した緊急雇用対策本部に参画 						<ul style="list-style-type: none"> 助成・融資制度説明会「中小企業のための不況を乗り越える緊急セミナー」・相談会を県北地域・県南地域で開催(3/4,3/9) 	
大分県	<ul style="list-style-type: none"> HPに緊急雇用対策のコーナーを設け、様々な情報を一元的に提供 県政だより(新聞5紙による県政広報)による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 県労政・相談情報センター機能の強化 非正規雇用相談ホットラインの開設 緊急出張相談会の開催(12月に2回) ジョブカフェ出張相談会の開催(12月~3月7回) 就農・林業就業に向けた支援制度説明会の開催(1月5日) 農業法人等への就職相談会の開催(1月28日) 女性の就業支援合同会社説明会(2月17日) キャリアカウンセラーの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内に大分県雇用対策会議を設置し、全庁あげでの取り組み体制を整備 大分労働局が設置した「大分労働局大量離職者等雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進 		<ul style="list-style-type: none"> 県広報紙(県内全世帯配付)による雇用対策情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 県地域共同就職支援センターの設置(2月20日)(国と共同で設置) 農業へのチャレンジ相談会の開催(3月1日) 「農の雇用事業」事前説明会の開催(2月26日) 			<ul style="list-style-type: none"> 労働局や市町村等関係機関との連携を密にし、情報を把握するとともに、必要な意見交換を行いながら必要な対策を講じていく HP等県の様々な広報媒体を活用して、迅速な情報提供を行う。 ハローワーク、県農業農村振興公社無料職業紹介所との連携による農業法人等への雇用促進 	
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> 県庁HP及び新聞広告により各種の具体的施策を情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク、宮崎市及び雇用・能力開発機構との連携により就業・生活に関するワンストップ相談窓口である「就業・生活緊急相談窓口」を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎労働局が平成20年12月18日に設置した「宮崎緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進 		<ul style="list-style-type: none"> 補正予算(平成21年1月23日成立)等に基づく各種の具体的施策について、県庁HP、新聞広告等により情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワーク、宮崎市及び雇用・能力開発機構と連携しての「就業・生活緊急相談窓口」を開催 			<ul style="list-style-type: none"> 「就業・生活緊急相談窓口」については、国の二次補正予算の緊急雇用創出事業に基づく総合的「就業・生活支援事業(宮崎地域共同就職支援センター)」へ移行 	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容 (H21.2.4~3.3)				今後の対応予定	課題
	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他		
鹿児島県	・県ホームページ上で、県の「離職者等に対する当面の緊急雇用等対策」の情報を発信	・離職者等に対する総合相談窓口の設置 (12/25)	・鹿児島労働局が12月18日に設置した「鹿児島労働局緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進			・鹿児島県地域共同就職支援センターの設置 (3/2)				
沖縄県	・「みんなでグッジョブ運動」でホームページを開設し、雇用に関するイベント等様々な情報を発信。 ・雇用改善に資する企業や教育機関の効果的な取組を紹介するパンフレット等を作成し、産業界や教育界に配布 ・雇用改善に資するテレビ番組の制作・放映 等		・「沖縄県緊急総合経済対策連絡会議」のもと、必要な対応策等を集中的に検討するため、雇用対策チームを設置	・「沖縄県緊急総合経済対策連絡会議」を設置し、全庁的な対応体制を整備し、情報の集約化と県民等へ向けた情報提供を実施 ・沖縄労働局が主催し県及び雇用・能力開発機構沖縄センターを構成員とする「緊急雇用対策本部」が設置され、各機関の支援制度、情報の共有、及び連携を確認	・「地域共同就職支援事業」のHPを立ち上げ、各種雇用対策及び支援制度の情報提供を実施	・2月7日に県と沖縄労働局の共催で「緊急雇用対策合同企業説明会&就職なんでも相談会」を実施 ・2月21日に「地域共同就職支援事業」として「適職フェア面接会&セミナー」を実施			・ふるさと雇用再生特別基金事業に係る協議会を3月12日に開催する予定 ・既存の事業に加え、テレビ番組のスポット枠を活用した雇用に関する広報事業を実施	

2 人材不足への効果的な対応

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定	課題
	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
北海道			・離職者向け職業訓練のコース追加及び定員枠拡大(17コース、173名増)	・ものづくり産業やIT産業への就職促進を図るため、学生等を対象にした合同企業説明会の開催	・福祉・介護分野における求職者の理解の促進を図り、資格取得や職業訓練に結び付けるためのセミナー・個別相談会の開催 ・介護福祉士等修学資金貸付事業の実施		・道立高等技術専門学院及び北海道障害者職業能力開発校の平成21年度学生募集において、雇止めとなった非正規労働者をはじめとした事業主都合による離職者を対象とする受入特別枠を設定。(69名)		・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し新たな事業の検討 ・研修や職場体験等による福祉・介護人材の確保 ・林業への就業を希望する方への事前研修の実施 ・地域と農業系大学との連携による担い手支援の仕組みづくり ・緊急再就職訓練の拡充実施	
青森県							・「農業法人等合同就職面接会」を実施し、求人・求職者のマッチングに向けた機会を提供 ・スキルアップセミナーの開催			
岩手県		・岩手県農林水産業等雇用促進連絡会議の設置 ・就農相談会の開催	離職者等への職業訓練機会の増設			農林水産業及び関連産業への就業促進アクションプラン策定(H21.2.24)			・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
宮城県		・農山漁村における雇用の確保について、県内農林水産関係団体に要請。 ・農業、林業への就業希望者に対し、短期間研修、現場講習等を実施。 ・農業、林業に関心のある方等の相談等に応じる、就業相談会等を開催。	・「緊急雇用対策訓練」を無料で実施。(F社代、検定受験料は自己負担)	・求職者の採用について、情報通信関係団体へ要請					・介護福祉士等、修学資金貸付事業の実施。 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金(福祉・介護人材の緊急的な確保を図る措置)を活用した事業の実施。	
秋田県	緊急職業訓練受講支援事業、介護職へのキャリア転換支援事業、就職・雇用拡大緊急対策事業、緑の雇用拡大推進事業等の実施(1月補正予算事業)	(再掲)緊急職業訓練受講支援事業、介護職へのキャリア転換支援事業、就職・雇用拡大緊急対策事業、緑の雇用拡大推進事業等の実施(1月補正予算事業)	(再掲)緊急職業訓練受講支援事業、介護職へのキャリア転換支援事業、就職・雇用拡大緊急対策事業、緑の雇用拡大推進事業等の実施(1月補正予算事業)						・緊急職業訓練受講支援事業の実施。 ・キャリア転換支援事業の実施。 ・建設業「意欲」応援事業の実施。 ・介護職へのキャリア転換支援事業の実施。 ・就職・雇用拡大緊急対策事業の実施等 (以上別紙資料)	・労働者のスキルアップ・キャリア転換を図り、将来にわたる安定的な雇用を生み出す事業を、ふるさと雇用再生特別基金を活用して実施すること。
山形県	・福祉・介護などの分野で求人が見込まれる団体等の情報を県がハローワークに提供	・農林水産業などの分野で求人が見込まれる団体等の情報を県がハローワークに提供					・求職者向け緊急再就職促進訓練の追加実施(OAシステム基礎科:2コース)		・やまがた林業・農業就業相談面接会の開催 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
福島県		「農」の緊急雇用対策事業 農家や農業法人等が就業希望者へ行う、雇用の形態による実践的な研修の実施に対し支援する 「林」の緊急雇用対策事業 ・県林業労働力確保支援センターによる林業就業体験研修を実施 ・森林組合や森林事業体が就業希望者へ行う、雇用の形態による実践的な研修の実施に対し支援する。	「産業人材確保支援事業」により、県内の中小企業における人材の確保を支援するとともに、本県への人材誘導と県内人材の県内就職を促進			農業総合センター農業短期大学校において「就農案内研修会」を開催(H21.2.8・15)			ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出臨時特例交付金を活用した事業を検討 福祉・介護人材の育成定着を図るため、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用した事業を実施 県社会福祉協議会が実施する介護福祉士等修学資金貸付事業を支援 離職者等に対する職業訓練を大幅に拡充し、介護分野など多様な訓練を行い再就職を促進 農業総合センター農業短期大学校において「就農案内研修会」を開催予定(H21.3.8・15)	
茨城県	・茨城県福祉人材センターにおける無料職業紹介	・就農相談会の開催 ・森林の仕事ガイダンス2009への出席	・民間委託による公共職業訓練の実施						・雇用の場を確保し、生計を維持しながら、専門的な資格・技能を習得し、将来、正規職員としての定着をねらった雇用・研修一体型事業の実施 ・民間委託による公共職業訓練の拡充(定員増) ・就職相談窓口の体制強化 ・福祉人材確保のための職場の魅力の紹介や潜在的有資格者の掘り起こし等	
栃木県		・栃木県農政部緊急雇用対策本部を設置、地域ごとに地域推進本部を設け、市町村、JA、ハローワーク等と連携 ・県内農業振興事務所(8ヶ所)に農業・水産業分野における雇用相談窓口を開設 ・就職相談会の開催(県内、都内)	・離職者等を対象に、県立高等産業技術学校、民間教育訓練機関において、無料短期職業訓練を実施			・2月22日、「福祉のしごと緊急雇用合同面談会」の開催 ・「福祉の職場体験学習会」の開催	・就職を希望する離職者を対象に実践的な研修を行う「農業雇用確保緊急対策事業」の実施 ・2月23日、「林業雇用対策等連絡会議」の開催 ・森林整備作業を通じた離職者の短期収入の確保及び林業技術の習得のための「とちぎの森づくり緊急雇用対策事業」の実施 ・就職相談会の開催	・離職者向けの県立高等産業技術学校定員の弾力的運用	・離職者に対する再就職訓練や巡回就職支援 ・就職相談会の開催 ・離職者向けの「介護福祉士」の資格取得を目的とする職業訓練の実施 ・介護福祉士等修学資金貸付事業の実施 ・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業の実施・検討 ・障害者自立支援対策臨時特例基金を活用した福祉・介護人材の確保等の緊急対策	
群馬県	・介護業界への就職相談会を開催(21.2.1ほか3回を実施)	・離職者で、林業への就業を希望する者に対するチェーンソー及び刈払機の無料講習の実施と、森林組合等への就職の斡旋及び受講者の中から希望する人を県有林などの森林整備の従事者として雇用。 ・緊急就職相談窓口(群馬県、県農業会議、(財)県農業公社)を設置し、求人・求職情報の提供・収集や、様々な相談に対応				・就職支援相談会(21.2.22)、雇用就業ガイダンス(21.3.7)を開催		・日本語によるコミュニケーションが十分でない外国籍の方を対象に、就職のための実践的な日本語教室を開催		

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定	課題
	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
埼玉県		・人材を発掘するための休日就業相談、就業支援セミナーを実施 ・林業関係就業条件の整備として、チェーンソー特別教育の実施を、林防県支部に委託実施（1月28日～2月9日）	・在職者訓練の講座を1クラス追加して実施（VBAプログラミングマクロ作成：1月10日、17日） ・在職者訓練の講座を1クラス追加して実施（Excel活用：1月24日、31日） ・非正規雇用離職者などの若年者の就職支援を目的とした「販売実務コース」（民間委託訓練）を実施（訓練期間1月26日～2月20日）	・ヤングキャリアセンター埼玉の土曜日開所時に求人意欲の高い企業数社による企業説明会を実施（1月～3月）	・福祉の仕事ミニ面談会・福祉の仕事入門セミナーの開催（2月8日） ・障害者授産施設等の授産事業をサポートする職員（営業職）の雇用 ・介護職をめざすきっかけとなる「特別介護基礎講座」を実施（2月23日、3月11日）	・農業法人への就職希望者などを対象に社員を募集している農業法人の参加を得て就業支援セミナーを開催（2月13日）	・職業訓練機関と連携した若者向け職業訓練コース合同説明会の開催（2月27日）		・障害者授産施設活動支援事業の実施 ・基金を活用した介護人材確保・定着事業を実施予定 ・高等技術専門学校で実施する求職者訓練の一部科目において定員枠を拡大（4月以降）	
千葉県	・新規漁業者確保のため、体験漁業や実務研修を実施				・緊急スキルアップセミナーの実施 ・介護福祉士養成コース（委託訓練）の実施		・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した新たな事業の検討 ・離職者を対象とした、介護分野、IT関連分野などの委託訓練を大幅に拡充予定 ・千葉県障害者自立支援対策及び福祉介護人材確保対策臨時特例基金を活用した新たな事業の検討			
東京都			ネクストジョブ事業 ・非正規雇用の生活安定を図るため、30代の年長フリーター等の正社員としての採用とその後の定着を支援（11/27開始）		介護人材育成確保緊急対策事業（TOKYOチャレンジ介護）（3/5～）			・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出金を活用した新たな事業の検討		
神奈川県	・福祉・介護分野における緊急就職相談会の開催	・就業・就農に向けた農作業基礎研修の実施、林業就業前研修の実施、漁業への就業ガイダンスの開催	・主に製造業の解雇者・離職者の再就職の支援を迅速かつ緊急に行うため、職業技術校及び産業技術短期大で「緊急特別短期訓練」と「緊急体験訓練」を無料で実施				・産業廃棄物分野における合同就職説明会の開催	・緊急特別職業訓練推進事業の実施 ・介護分野の人材を養成する訓練を民間教育機関等に委託して実施する「介護人材緊急委託訓練事業」を実施 ・介護福祉士等修学資金貸付事業の実施 ・林業分野への就職を希望する求職者を対象に技術習得訓練を実施する「かながわ森林塾事業」を実施 ・農地リース等法人参入支援事業の実施 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討		
新潟県		・農林漁業分野における求人・求職のマッチングを図るために、県農林漁業担い手対策推進会議の主催により、県下3会場で開催された新規就業相談会を計画（1月17、19、20日） <上記相談会の実施状況> 求人件数 農業44件 漁業 7件 林業 8件 相談会来場者数 173名 【農林水産業全般】 ・雇用対策の一環として、「農林漁業担い手確保緊急雇用対策」を実施し、2月10日から当面の間、ハローワークと連携した農林漁業分野における求人の掘り起こし及び求職者とのマッチングを支援することとした。 【主たる取組】 地域振興局での緊急相談窓口設置 県とハローワークが連携した求人開拓 出前就業・就業相談会のハローワークでの開催 農業大学校等での就業・就業準備研修の開催 【漁業】 ・これまで6月頃に行っていた求人求職相談会、体験研修を3月に前倒しして開催 【林業】 ・就職相談「森林（もり）の仕事ガイド」を東京で実施（1/23、1/24）	・公共職業訓練の拡充			【農林水産業全般】 <「農林漁業担い手確保緊急雇用対策」での取組結果（3/11現在）> 「農」の雇用事業などについて、現地での巡回説明を実施し、地域振興局で30人の求人掘り起こし 農業法人等への就業が新たに21人内定 【農業】 ・県農業会議と連携し、「農」の雇用事業等の説明会を県内3会場で開催（3月3・4日） 農業者 75名（うち法人：44法人）など、175名が参加 【漁業】 ・求人掘り起こしのため、漁協に対し求人調査を実施中 【林業】 ・就職相談「森林（もり）の仕事ガイド」を名古屋で実施（2/27、28）		【福祉介護】 ・障害者自立支援対策臨時特例交付金による福祉・介護人材確保緊急支援事業を実施 ・国の緊急対策を受け、社会福祉協議会が実施する介護福祉士等修学資金貸付事業への補助を実施 ・経営者や関係団体のネットワークづくりや介護の日に係る広報事業を実施する「介護人材確保事業」を実施 【農業】 ・新規就農者確保による継続的な営農体制づくりを支援する事業を行う予定 【漁業】 ・3月14日に上越地区にて集団面談会を開催、面談の結果を受け体験研修を実施予定 【林業】 ・緑の雇用担い手対策事業説明会の開催（3/27） ・林業就業支援講習の開催（4/13～5/9） 【その他】 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	・研修制度及び面談会開催情報等の周知徹底	
富山県		・県農林水産公社や県農業会議に相談窓口を設置 ・就農に向けたハローワークでの相談会の開催 ・農業会議と連携した県外での相談会の開催	・県技術専門学院において、離職者対象の短期課程職業訓練の拡大（49名） ・民間委託にて実施している職業訓練コースの追加（1コース8名増） ・2月2日より、県技術専門学院において、訓練生と求人企業のマッチングを行うジョブ・コーディネーター（2名）を配置	・ハローワークと連携した求人開拓を行う緊急雇用支援員（2名）の配置	・2月8日、県農林水産公社が、農林漁業就業相談会を開催		・2月5日より、県技術専門学院において、緊急短期訓練（資格取得コース）を開始（4コース40名）...1月補正予算	・県技術専門学院における離職者対象の短期課程職業訓練の拡大（H20 356名 H21 439名（83名増）） ・県技術専門学院において、訓練生と求人企業のマッチングを行うジョブ・コーディネーター（2名）の配置（ふるさと雇用再生特別基金の活用） ・一般離職者対象の民間委託職業訓練の緊急拡大（国委託事業 690名） ・ハローワークと連携した求人開拓を行う緊急雇用支援員（2名）の配置（ふるさと雇用再生特別基金の活用） ・非正規労働者を中心に新たな分野への就業に向け、OA、会計、介護の3分野で体験講習の実施（ふるさと雇用再生特別基金の活用） ・介護福祉施設における介護従事者の育成、情報関連人材の育成、農業法人における新規就農者定着の支援（ふるさと雇用再生特別基金の活用） ・ハローワークと連携した就農に関する定期相談会の回数の拡充（H20年5回 H21 8回） ・森林整備の推進（緊急雇用創出基金事業の活用） ・障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、福祉・介護サービス分野における恒常的な人材不足を解消するため、人材の掘り起こし、養成、就労支援、研修会等を実施		

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定	課題
	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
石川県	<ul style="list-style-type: none"> 離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を開催 人材不足である、介護分野において、ホームヘルパー等の養成訓練を実施（60名） 	<ul style="list-style-type: none"> 離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を開催 林業に就業する人材育成のために、基礎的な知識の習得（研修）や、現場の実務訓練を実施し、林業への就業定着を図る取り組みを開始（37名） 	<ul style="list-style-type: none"> 離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を開催 求人開拓推進員を4名配置し、県内事業所企業を訪問して、採用計画の調査や求人への振り起こしを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 1月下旬に、県内3地区（金沢、加賀、能登）へ出向いて、経営や金融、雇用に対する地区別相談会を開催（6回） 中小企業の経営改善を支援するため、外部専門家を派遣する事業を充実させ、きめ細かな経営相談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足分野を中心に、訓練の定員を拡大（H21:IT等(67-373名)、2級(警備・保安+50名)） ホームヘルパー要請訓練の緊急実施（60名） 離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を継続して開催 	<ul style="list-style-type: none"> 農林業への就業希望者を対象に「就業相談会」を実施 離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を継続して開催 	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足分野を中心に、訓練の定員を拡大（H21:IT等(67-373名)、2級(警備・保安+50名)） 求人需要の調査や振り起こしのため昨年末に配置した求人開拓推進員を引き続き活用 企業における雇用維持への支援、離職者の住居の確保の支援、離職者の円滑な再就職の支援 離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を継続して開催 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討（H20年度事業への適応適用、事業の要件緩和への対応など） 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急特別職業訓練推進事業の実施 介護分野の人材（ホームヘルパー）を養成する訓練を民間教育機関等に委託して実施する「離職者等高度人材養成推進事業」を実施 不足している介護福祉士の養成のため新規に「介護人材養成推進事業」を実施（60人、2年間） 林業分野への就職を希望する求職者を対象に技術習得訓練を実施する「いしかわ農林漁業人材雇用創出事業」を実施 ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討 平成21年度も引き続き、離職者と人手不足の企業とのマッチングを図るための緊急ミニ合同説明会を継続して開催（月2-3回） 離職予定者に対し、在職中に雇用の見込める職種への基礎知識や技能を身につける「キャリア転換支援セミナー」を、H21新規で実施（年4回：40人程度） 	
福井県	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉就職相談会の開催（2/1） 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業就業等相談窓口の強化（求人、研修制度の紹介） 	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発校（2校）で緊急に追加の短期職業訓練（計23-ス）を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉就職相談会の開催（2/8） 介護職への就労に関心のある未経験者向け研修の実施（2/4、5、2/16、17、3/3、4） 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の雇用特別相談会の開催（2/14-2/20） 新農業人フェア【就農相談会】への参加【大阪】（2/22） 林業就業支援講習会の開催（2/16-3/11） 			<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉就職相談会の開催 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施 <介護人材確保> 高校生を対象に介護の職場体験を実施予定 地元での就労希望者に対し、身近な地域での面接会を実施予定 潜在的な介護福祉士の円滑な職場復帰・就労を支援するための研修を実施予定 シルバー人材センター会員の介護有資格者を介護職場への派遣事業を予定 介護職場において働きながら介護技術を習得するトライアル雇用を実施予定 経験の浅い訪問介護員に経験豊富な有資格者をアドバイザーとして派遣予定 新農業人フェア【就農相談会】への参加【東京】（3/14） 漁業就業支援フェア【就業相談会】への参加【大阪】（3/20） 農林水産業への就業研修の実施 	
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護（2級）養成訓練を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 離職者等を新規雇用して、研修を実施する農業生産法人等に助成金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> 離職者等を新規雇用して、教育訓練を実施する事業主に助成金を交付 						<ul style="list-style-type: none"> 緊急離職者訓練事業の拡充 介護福祉士を養成する訓練を民間教育機関に委託して実施 ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業を活用した事業の検討 	
長野県	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材確保のための職場説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習会（グリーンワーカー養成研修）の参加者募集 				<ul style="list-style-type: none"> 林業就業支援講習会（グリーンワーカー養成研修）の開催（2.19-3.13、参加者46名） 			<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援対策臨時交付金に基づく基金事業として福祉、介護人材確保のための緊急対策の実施 民間教育機関等に委託して実施する離職者訓練の定員を大幅に拡充し、介護福祉分野を重点的に実施 また、従来のホームヘルパー2級コース（3ヶ月）に加え、介護福祉士養成コース（2年間）を新設 	
岐阜県		<ul style="list-style-type: none"> インキュベーター農場における研修 全農岐阜のいちごハウスで栽培・経営の研修 農業版ジョブカフェの運営 「ぎふ就農ナビ」をインターネットで運営 人材チャレンジセンターに窓口を設置 帰農塾の運営 就業希望者に栽培技術研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 離職者向け職業訓練（介護員養成研修）の実施 介護員養成2級課程（21.1.24-） 	<ul style="list-style-type: none"> 人材チャレンジセンターに求人開拓相談員を配置（外国人にも対応）（21.1.5-） 緊急雇用対策「合同企業説明会」の実施（21.1.16-1.31） 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の仕事就職総合フェアの開催（21.2.11） 		<ul style="list-style-type: none"> 離職者向け職業訓練（IT研修等）の実施 IT研修（21.2.10-） 雇用直結型IT人材養成研修の再チャレンジコース（21.2.9-） 	<ul style="list-style-type: none"> 人材チャレンジセンターの土曜日開所（21.2.28、3.14、3.28） 	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用して、今後の地域の発展に資するとともに、継続的な雇用が見込まれる事業に失業者を雇用して民間企業やNPO等に委託して実施することにより、地域の雇用機会を創出する取組を支援する。また、介護、農業、林業などの人材が求められている分野における雇用の創出、誘導を行う。 「緊急雇用創出事業」を活用して、ふるさとづくりや未来の岐阜県づくりに資する事業を展開し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、外国籍県民等に対する次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。 	
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> 離職者へのホームヘルパー養成研修受講料の助成等を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 離職者訓練を追加実施（IT関係） 			<ul style="list-style-type: none"> 2月28日、農業への就職相談会を実施【再掲】 			<ul style="list-style-type: none"> 「福祉・介護人材確保対策事業」を実施 ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施 	
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県福祉人材センターが、県内各地に出向いて、福祉・介護関係の就職相談等を行う「移動相談事業」を緊急かつ臨時に実施（5か所） 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業関係団体との連携により「愛知県農林漁業就業相談会」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練定員を拡大して実施 定住外国人向け訓練（10-16名） 若年者向け短期訓練（15-25名） 	<ul style="list-style-type: none"> 県職員が県内中小企業約300事業所を訪問して、雇用維持要請を行うとともに求人への要請（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県福祉人材センターが、県内各地に出向いて、福祉・介護関係の就職相談等を行う「移動相談事業」を緊急かつ臨時に追加実施（1か所） 				<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」「緊急雇用創出事業」の活用 今後の雇用状況を見ながら、福祉・介護関係の就職相談等を行う「移動相談事業」を実施 必要に応じ、「愛知県農林漁業就業相談会」を同様に開催 離職者の早期再就職を支援するため、民間教育訓練機関に委託する職業訓練を大幅に定員拡充して実施（20年度470人、21年度3,350人） 介護分野、IT分野、農林業分野の訓練の拡充 介護福祉士養成コースの委託訓練の新規実施（105名） 農業科（県立農業大学校）訓練の定員の拡充（20-30名） 介護、IT分野の6か月委託訓練の新規実施（予定） 県立高等技術専門学校6校の職業訓練の募集定員を1割程度拡大 	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定	課題
	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
三重県		・県内農業、漁業法人への求人状況の照会と求職者への情報提供	・県立津高等技術学校において、離職者を対象として早期の再就職支援と再就職に向けたキャリア形成を支援することを目的として、就労に必要な技能・知識を付与する「緊急雇用対策訓練」を無料で実施した。		・三重県社会福祉協議会内に「三重県福祉就労・生活相談センター」を設置（2月23日） ・県の委託により三重県社会福祉協議会において福祉就職フェアを開催（2月11日） ・離職者等の求職者を対象に、訪問介護員2級レベルの講習を実施（4月以降）	・農林漁業就業就職フェアの開催			<ul style="list-style-type: none"> ・就業のための日本語習得事業の実施（内容：就労のための技術習得に必要な日本語力を身につけるための日本語教室開催） ・短期緊急雇用対策訓練の実施 ・県の指定する就職に有利となる講座を修了した離職者にその取得費用の一部を助成する「職業訓練受講助成事業」の実施 ・求職者へ職業訓練機会を提供し、求職者の就職活動を支援する「認定職業訓練助成事業」の実施 ・林業への新規参入促進のための普及啓発や技術の研修等を行い、森林整備、木材生産を担う林業就業者の確保育成を図る林業担い手育成確保事業の実施 ・失業者の林業への緊急的な新規就業を促進するため、林業作業の体験や新規就業支援研修を行う緊急林業就業促進事業の実施 ・農業大学校における緊急的な農業の基礎知識習得のための研修の実施 ・農業経営体が新規就業者をトライアル雇用する場合の経費の一部助成 ・新規就業希望者を受け入れる漁業経営体へ研修にかかる経費を助成する ・漁協や漁業経営体が新規就業者住居を確保するために、漁村の空き家整備に対して支援する ・漁協等が新規就業者に対して中古漁船や中古漁具をリースする場合にリース対象漁具の整備に対して支援を行う 	・他の機関との情報共有と相互連携のあり方
滋賀県	・福祉の職場説明会の開催		・やむなく離職した若年者には、滋賀労働局と連携し、ヤングジョブセンターを中心とした就職セミナーや面談会を開催 ・女性の再チャレンジや中高年層への再就職に役立つ職業訓練などの支援を実施		・就職後カウンセリングの実施	・就業、就農に向けた「農の就業相談会」の開催			<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等職業能力開発事業の拡充実施 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特別基金委託等事業を活用した事業の実施 ・3月下旬に「農の就業相談会」を開催予定 	
京都府	「福祉の仕事」の緊急就職相談会を開催し、介護・福祉職場への就職斡旋等を実施				離職者の再就職を支援し、介護分野のスペシャリストである「介護福祉士」の資格取得を目的とした職業訓練を実施するため、受講生を募集。		企業の要望に応じ、国の緊急雇用安定助成金制度に対応する人材育成研修事業を緊急的に実施。2月・3月に「金属機械スキルアップ講座」など3講座を設定し、延べ約3,000人が参加する見込み。	専門性の高い人材を確保し、また離職者の再就職を支援するため、「介護福祉士」の資格取得を目的とした職業訓練を実施		
大阪府	「福祉の就職フェア&セミナー」の開催	若者向け「就業体験バスツアー」を実施			若者向け「福祉関連企業合同説明会」を開催	若者向け「就業体験バスツアー」を実施 若年者・キャリアカウンセラー向け「就業支援セミナー」を実施	ものづくり企業の魅力を若者に発信するイベントを開催	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け「就業体験バスツアー」を開催予定 ・雇止め等で職を失った方を人材不足の中小企業に結びつけ定着させる「大阪版不安定就労者緊急安定化事業」を実施予定（H21年度～） ・民間教育訓練機関等を活用し、安定雇用に向けた緊急離職者支援能力開発事業や障がい者雇用対策短期訓練事業を実施予定（H21年度～） 		
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材緊急雇用対策チームの設置 ・福祉職場への無料職業紹介・総合相談窓口の設置 ・福祉・介護分野への就職関連セミナー等の実施 ・福祉人材センター出張相談の実施 ・障害者自立支援特別対策事業基金の創設 ・介護福祉士等修学資金貸付金の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産関係緊急雇用対策チームの設置 ・農山漁村雇用相談窓口の設置 ・農林水産分野での新規雇用発掘緊急調査の実施 ・農業法人等の求人開拓 ・農林水産業分野への就業促進セミナー・相談会の実施 ・農業法人等の就職あっせん ・就業支援資金貸付等の実施 	・求職者スキルアップ事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の求人開拓 ・中小企業等の求人情報のハローワークへの情報提供 ・生きがいしごとサポートセンターによる「就業・起業合同相談会」の開催 ・ハローワーク・公共職業安定所等との連携による合同就職面接会の開催 ・市・商工会議所等の連携による合同就職説明会の開催 ・就職支援講演会の開催 ・雇用政策に関する各種助成金制度説明会の開催 ・緊急雇用就業機会創出基金の造成 ・ふるさと雇用再生基金の造成 			<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用就業機会創出事業の早期実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者のミスマッチへの効果的な対応と専門人材養成への支援 ＜福祉・介護＞ ・障害者自立支援対策臨時交付金（福祉人材確保対策分）の対象事業を限定せず、また24年度以降も継続実施すること ・マスメディアを通じた全国的な啓発活動により福祉・介護サービスのイメージアップを図ること ＜農林業＞ ・「農の雇用事業（農業法人の研修事業に対して国が月約9万円/1人を助成）」の21年度以降の継続実施 ・県単独の就業事業に対する「就業支援交付金（仮称）」の創設 ・「緑の雇用担い手対策事業（森林組合の研修事業に対して国が月9万円/1人を助成）」の支援対象を素材生産現場だけでなく、製材工場の研修生にも拡大すること ・緊急雇用創出事業の拡充と要件緩和 ・事業規模を拡大すること ・地方公共団体が事務補助員等としての臨時職員の雇用基金を活用できる期限を、現行の半年から1年に延長すること ふるさと雇用再生特別基金事業の拡充と要件緩和 ・事業規模を拡大すること ・建設・土木事業、軽作業、事業継続性が見込まれないものも対象とすること ・直轄事業も対象とすること 		
奈良県		<ul style="list-style-type: none"> ・就農に向けた「基礎短期研修」 ・「就農準備週末研修」の実施 ・就農相談会の開催 				<ul style="list-style-type: none"> ・農業緊急雇用相談窓口を設置 ・就業希望者に対する個別相談を随時実施 ・県内の主な企業に対する働きかけを実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・介護分野の人材を養成する訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施。 ・若年非正規労働者を対象としてホームヘルパー2級の資格取得のための講習会を休日に実施。 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特別基金委託等事業を活用した事業の検討 		
和歌山県		県内農業法人や農家への就農を目指す方々、将来自立経営を目指す方々を対象に就農・雇用相談会を開催（「和歌山で農業しませんか」プロジェクト）		<ul style="list-style-type: none"> ・内定を取り消された大学生や雇い止めにより職を失った非正規労働者等にも就職機会を提供いただける企業を募り、賛同企業の情報を県HPにて情報提供（「和歌山で働きませんか！」プロジェクト） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の社会福祉施設や医療機関での人材不足を解消するため、県内の福祉施設、医療機関の中で求人があり、了解を得られた機関等の一覧を公表し、より多くの方に就職の機会を提供し、「和歌山で福祉・医療の仕事をしませんか！」プロジェクト） 			<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討 		

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定	課題
	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
鳥取県	・職業訓練（ホームヘルパー2級養成課程）の実施 ・介護従事者の研修派遣に対する代替職員の雇用を支援	・農林水産業への新規就労者に対するOJT研修等の費用を支援（農業、林業は国制度の上乗せ、水産業は県単独事業）	・鳥取県地域雇用創造協議会の事業に基づく研修の実施 ・職業訓練（ホームヘルパー2級要請課程）の実施（再掲）					・UJIターン相談会の開催（大阪） ・UJIターン希望者向けの企業見学会の実施	・県外での就職フェアの実施（広島、東京、大阪）	
鳥根県	・福祉・介護分野への再就職を支援するための関係機関連絡会議の開催	・県と農林水産業関係団体による新規就業者確保対策会議の設置			・緊急合同就職面接会の開催（3箇所）	・緊急合同就職面接会の開催（3箇所） ・農林水産業への就業PRパンフレットの作成・活用	・平成20年度2月 補正予算実施、緊急離職訓練（介護福祉、ITキャリア、ワープロ表計算科）		・平成21年度緊急離職訓練約40コース、610人分予定 【福祉分野、情報通信分野、一般事務分野対応】 日系ブラジル人を対象にした職業訓練の実施（介護） ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討 ・解雇・雇い止めによる離職者等で、介護分野での就職を希望者を対象にヘルパー2級の資格取得支援及び就職支援 ・農林水産業への就業を促進するため、コーディネート等を行う就業プランナーの配置。 ・県農林水産業への就業支援策等のPRの強化 ・就職前の就職希望者実践研修支援事業（研修実施主体（地域協議会、法人等）への経費助成） ・就職前の就職研修費助成（研修受講者への経費助成、農の雇用事業（国）の助成対象とならなかった法人等への助成） ・就職後の経営資産継承システム整備費支援（遊休ハウス等の新規就業者への給付システムの構築） ・新たな農林漁業経営モデル構築事業（雇用の拡大に繋がる関係法人の新たな事業展開への助成） ・林業就業促進費の拡充（就業研修用資金、就業準備資金の貸付） ・新規自営漁業者自立支援事業の拡充（漁労技術習得研修への助成、新規自営漁業者定着支援資金の貸付） ・農林水産業への就業について、広島県・東京都において全国的な関係団体主催による就業説明会（3月上旬～中旬）に参加するとともに、県主催の説明会も引き続き実施	
岡山県	・失業者が特別養護老人ホームにおいて介護業務補助作業等を行う職場適応訓練事業を社会福祉法人に委託して実施	・雇用調整を受けた離職者の農作業実習や間伐等の体験研修を関係団体に委託して農林就業研修事業を実施。 ・就職相談会・セミナーの開催	・技術・技能の習得を希望する離職者を対象に職業訓練や支援制度を紹介するオープンスクールを実施する。		・福祉の就職総合フェアの開催 ・介護の仕事相談会の開催（県介護福祉士会）	・地域が必要とする農林業労働力を確保するため、求職者を支援隊員として雇用し、農作業・森林整備に従事させる。	・離職者に職業訓練を紹介するオープンスクールの実施状況 開催回数：3回 参加者数：61人		・ふるさと雇用再生特別事業及び緊急雇用創出事業を活用した事業の検討	
広島県	・ミニ企業交流会、緊急合同面接会の開催（福祉介護関係を含む） ・福祉介護分野における就職相談会の開催 ・緊急雇用対策訓練として訪問介護員養成研修の実施	・緊急合同面接会の開催（農林業関係を含む） ・農林業分野における就業相談会の開催 ・就職や林業への就業に向けた研修の実施	・離職者等を対象とした緊急技能講習等資格取得訓練などの実施	・国からの交付金（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討	・ミニ企業交流会、緊急合同面接会の開催（福祉介護関係を含む）【継続】 ・福祉介護分野における就職相談会の開催【継続】 ・緊急雇用対策訓練として訪問介護員養成研修の実施【継続】	・緊急合同面接会の開催（農林業関係を含む）【継続】 ・農林業分野における就業相談会の開催【継続】 ・就職や林業への就業に向けた研修の実施【継続】	・離職者等を対象とした緊急技能講習等資格取得訓練などの実施【継続】	・国からの交付金（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討【継続】	・ミニ企業交流会の開催【継続】 ・福祉介護分野における就職相談会の開催【継続】 ・緊急雇用対策訓練として訪問介護員養成研修の実施【継続】 ・農林業分野における就業相談会の開催【継続】 ・就職や林業への就業に向けた研修の実施【継続】 ・介護福祉士等就学資金貸付事業の実施 ・福祉・介護人材確保のための緊急対策（障害者自立支援法対策臨時特例交付金に基づく基金事業） ・就職研修施設の整備支援 ・就職促進研修及び林業就業促進研修の実施 ・国からの交付金（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）をもとに造成する基金を活用した新たな事業の実施	
山口県	・「福祉施設見学会」の実施	・農林漁業の新規就業ガイドンスの実施	・OAビジネス科や介護実務科など10コース、144名の緊急職業訓練の実施		・福祉施設等合同就職面接会の開催				福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業の実施 ・各種研修、職場体験の実施 ・小規模施設合同での求人説明会等の開催 ・助言・指導を行うコーディネーターの設置 ・高校等に対する、福祉・介護の仕事と魅力の紹介 ・施設、事業との連携によるイベント開催 福祉職場再就職者定着支援事業の実施 ・アドバイザーによる巡回相談・巡回 ・相談の結果を踏まえた事業者への助言 ・実習の受入経験が豊富な施設における中堅職員を対象とした講習会の実施 臨時訓練のコースや募集人数の拡大 ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した福祉分野や農林水産分野での雇用確保対策事業の実施	
徳島県	・人材が求められている分野（介護、農業、警備）の求人情報を県独自に発掘して特別相談窓口で提供	・人材が求められている分野（介護、農業、警備）の求人情報を県独自に発掘して特別相談窓口で提供			・介護分野における離職者職業訓練「介護サービス科」の緊急開設	・帰農者に対する濃密な実践研修と農地の紹介及び農業機械等のリース助成並びに農林水産業への就業希望者と生産現場のマッチング、研修費等の一部助成（農山漁村ふるさと回帰プロジェクト）		・「ふるさと再生特別基金」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した効果的な事業の実施	・「ふるさと再生特別基金」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した効果的な事業の検討 ・介護分野、IT分野を中心に離職者職業訓練を倍増して実施	
香川県	・福祉・介護分野における職業紹介や就職相談等の実施	・就業・就農に向けた農業体験研修の実施 ・農業・水産業分野における就業相談等、就職支援の実施	・高松、丸亀高等技術学校での離職者などに対する適切な職業訓練の実施	・2009年春の就職面接会の開催	・福祉・介護人材を確保するための合同求人説明会の開催や職場体験などの実施	・かがわ就農・就業相談会の開催		・雇用のミスマッチを解消するための、再就職支援セミナー、個別相談会などの開催 ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出基金を活用した地域の特色を活かした新たな事業の検討	・かがわ就農・就業相談会の開催（2回目） ・高松、丸亀高等技術学校の入学定員枠を拡大し、解雇・雇止め・内定取消しを受けた者に優先枠を充てる。 ・再就職支援セミナーと個別相談会の開催	
愛媛県	高等技術専門学校における訪問介護員養成研修（介護ヘルパー科）の実施	農林漁業への新規就業相談会の開催	・高等技術専門学校における訪問介護員養成研修（介護ヘルパー科）の実施（再掲）	・県庁内及び市町への事業検討依頼 ・ふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急雇用創出事業の活用による新たな事業の検討					ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	

	H21.2.3時点での取組内容				新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定	課題
	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
高知県		・林業就業支援（高知ハローワーク）の実施。（H20.12.25） ・森の仕事ガイダンスの開催。（H21.1.9～10）	・離職者訓練枠の拡大。（国の一次補正対応）（H21.1.21）					・国と県の共同による「地域共同就職支援センター」を開設。（H21.3.2開設）	・ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業を活用した新たな事業の検討。 ・離職者訓練の過去最大枠の確保（介護分野新設実施）	
福岡県	雇用の確保について県社会福祉協議会会長及び社会福祉施設代表者に協力要請	農業改良普及センター就農相談体制強化 「就農相談会の実施（1/10）」	高等技術専門学校においてOA事務の訓練委託追加	しごとサポートセンターの合同説明会に安全・保安の分野の事業所参加	福祉人材センター「福祉の職場合同面談会」 福祉・介護人材育成就業促進事業（緊急雇用）の事業広報及び求職者情報をハローワークと連携	農業人材確保支援事業（緊急雇用）の人材確保をハローワークと連携	職業訓練生就職支援強化事業（緊急雇用）の求人開拓をハローワークと連携	新生活産業就業促進事業（緊急雇用）の事業拡大・雇用創出のためにハローワークからも周知依頼	緊急創出事業・ふるさと雇用創出事業の求人・求職者を県下全ハローワークにおいて周知・情報収集依頼	
佐賀県	・「SAGAマッチングセミナー」に福祉介護分野の事業所の参加を呼びかけ ・IT技術や訪問介護資格をとるための講習を追加実施	・「SAGAマッチングセミナー」に農林水産業分野の事業所の参加を呼びかけ ・1月2、3日にUターン相談会実施、就農相談も併せて実施 ・新規就農希望者に対する農業法人とのマッチングや研修	・IT技術や訪問介護資格をとるための講習を追加実施	・1月2、3日にUターン相談会実施					・UIターン支援事業の強化 ・介護福祉士等修学資金貸付事業の実施	
長崎県			・雇用維持に有効な国の「雇用調整助成金」制度について、製造業関係の全ての協同組合140組合、全ての一般労働者派遣事業者131社に周知文書を送付 ・県単独での緊急雇用対策について、県ホームページで広く周知 ・ハローワークに、正式な求人申し込み前に、掲示による失業者などへの情報提供を依頼					・「長崎県における農業法人等就職相談会」の開催（H21.3.3） 主催：長崎県農業会議、長崎県 開催地：諫早市 参加農業法人等：15社		
熊本県	・「福祉の仕事就職セミナー」の開催（2/1）		・技術講習会の追加実施（介護、パソコン各1コース）（2/2～） ・離職者訓練の追加実施（ITコミュニケーション1コース）				・パソコン基礎技術講習会の実施（2/23～）		離職者訓練の充実・強化 ・介護福祉士養成、ホームヘルパー1級養成、IT関連各コースの新設 ・3か月（知識等取得）コースの拡充 計1340名の定員を確保	
大分県	・福祉・介護分野への就業説明会の開催（その後、希望者に対する職場実習（5日間）、雇用者等に対する2級ヘルパー資格取得の研修実施）	・就農・林業就業に向けた支援制度説明会の開催（1月5日）（再掲） ・農業法人等への就職相談会の開催（1月28日）（再掲）	・農業大分県（農業科）3名新規、期間3箇月 ・大分高等技術専門学校（パソコン、簿記）20名新規、期間1箇月 ・民間委託訓練（パソコン経理等）、60名新規、期間1箇月 ・女性就業支援の拡充（再就職支援セミナー（パソコン等活用講座） 在宅就業支援講座	・女性就業支援の拡充 合同会社説明会の開催（2月17日）（再掲） キャリアアップ・セミナーの開催 キャリアカウンセラーの派遣（再掲）	・介護現場に就職を希望する人を対象に就職支援講習会の開催	・農業へのチャレンジ相談会の開催（3月1日）（再掲） ・「農の雇用事業」事前説明会の開催（2月26日）（再掲）			・人材需要の高い分野（福祉・介護、IT、農業等）の職業訓練を拡充して実施 ・福祉・介護分野への参画を進めるための研修会と職場実習の実施 ・介護福祉士等修学資金貸付事業の実施 ・ハローワーク、県農業農村振興公社無料職業紹介所との連携による農業法人等への雇用促進（再掲） ・「農の雇用事業」の推進 ・ふるさと雇用再生特別交付金を活用した農業分野の人材確保のための事業の推進 ・女性就業支援拡充 再チャレンジサポートセミナーとしてキャリアデザイン講座とフォローアップカウンセリングを実施 スキルアップ講座の実施 女性のチャレンジ支援関連情報サイトのリニューアル	
宮崎県	・補正予算（平成21年1月23日成立）に基づく具体的施策の実施に向けた準備	同左	同左		・介護施設での体験実習希望者を募集（介護職への就労支援）	・経済・雇用緊急対策に係る就農相談（就職希望者と農業法人とのマッチング面談会等）の実施 ・農場管理などの臨時雇用職員を募集・採用（農業法人への就労や農業経営の開始に向けた支援）	・コールセンター就職支援研修を追加して実施（コールセンターへの就業支援）		・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特別基金委託等事業を活用した事業の検討	
鹿児島県		・「就農・就業緊急相談会」の開催（1/27～2/12）							・離職者等を対象として、民間教育訓練機関に委託して行う職業訓練について、訓練メニューや定員を拡充 ・雇用保険のない求職者に対する県独自の訓練助成金を支給する事業を実施 ・看護師等修学資金貸付・介護福祉士等修学資金貸付事業の実施 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特別基金委託等事業を活用した事業の検討	
沖縄県	・介護分野におけるミスマッチフォーラムの開催	・「新規就農相談センター」での就業相談 ・農業の基礎知識・技術を習得するため「就農サポート講座」を開設 ・新規就農希望者に対し、農業技術を指導し円滑な就業支援を図るため「就農促進ゆいまーるモデル事業」を実施 ・「農業大分県における就業相談会」の開催		・県内各地において、本県のリーディング産業（情報、観光関連産業）のミスマッチフォーラム及び合同企業説明会を一連で開催 ・小、中、高校生を対象としたキャリア教育としての「ジョブシャドウイング事業」を県内各地で展開 ・国の「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業」を活用して県において2つの基金を造成し、当該基金を活用した事業を検討中					・介護福祉士修学資金の増資及び貸し付け条件の緩和 ・障害者自立支援対策臨時特別交付金を活用した福祉・介護人材確保対策（進路選択学生等支援事業、潜在的有資格者等養成支援事業、職場体験事業）の実施 ・「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業」を活用した事業を引き続き検討していく ・引き続き、ミスマッチの顕著な業界を中心にミスマッチフォーラムの開催 ・引き続き、ジョブシャドウイング事業の各地での実施	

3 緊急雇用対策の相互乗り入れ

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
北海道				
青森県				
岩手県				
宮城県				
秋田県				
山形県				
福島県	県直接雇用及び民間団体委託による雇用について、対象者を離職した県内居住者のみならず、他県で離職し本県に住所を定める見込みの方も含む取扱いとしている。		引き続き同様に対応していく。	
茨城県		・埼玉県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県が連携して就職イベントを開催（3月7日）		
栃木県			・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討	
群馬県				
埼玉県		・埼玉県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県が連携して就職イベントを開催（3月7日）		
千葉県		・埼玉県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県が連携して就職イベントを開催（3月7日）		・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
東京都		・埼玉県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県が連携して就職イベントを開催（3月7日）		
神奈川県		・埼玉県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県が連携して就職イベントを開催（3月7日）		・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
新潟県				
富山県				
石川県				
福井県			・若者向け合同企業説明会を京都府、大阪府と連携して実施予定	
山梨県				
長野県				
岐阜県				相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣県との連携可能性を検討する。
静岡県				・県境地域等において、地域のニーズがあれば近隣県との連携を検討
愛知県	・愛知県緊急雇用創出事業(200人程度を臨時職員として短期雇用)及び解雇等により住居の退去を余儀なくされる方の県営住宅及び公社賃貸住宅への一時入居(194戸)については、募集要件から愛知県内在住及び在勤要件を除いている。			
三重県				・近隣県との連携の可能性を検討
滋賀県				・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
京都府			・大阪府、福井県と連携し、若者向け合同企業説明会を開催	
大阪府			・若者向け合同企業説明会を京都府、福井県と連携して実施予定	
兵庫県	・就労支援のための県臨時職員の採用にあたり、兵庫県民だけに限定せず募集		・緊急雇用就業機会創出事業・ふるさと再生基金事業による雇用について、兵庫県民だけに限定せず募集	
奈良県				
和歌山県				・相互乗り入れ可能な施策事業の選定及び近隣府県との連携の可能性を検討
鳥取県				
島根県				
岡山県				
広島県				
山口県				・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
徳島県	・四国4県が共同して四国経済連合会に対し「雇用の維持と求人確保」等について緊急要請			
香川県	・四国経済連合会に対し、四国4県等13機関が連携して、非正規労働者の雇用の安定、新規学校卒業者に対する内定取消しの防止、離職者の就職支援をはじめとする雇用の維持と求人確保等について、緊急要請を実施			
愛媛県	・四国4県合同で、四国経済連合会へ緊急雇用要請を実施（21.2.3）		連携の可能性を検討	相互乗り入れ可能な施策事業の選定
高知県	・四国4県が共同して四国経済連合会に対し「雇用の維持と求人確保」等について緊急要請			
福岡県	県営住宅等の入居要件に県内企業に勤めていたことの要件を撤廃		県内の国・県・市町村等公営住宅の貸し出し情報の集約	
佐賀県				
長崎県	・入居可能な県営分と市町営分の公営住宅等情報を、県のホームページで一元的に提供			
熊本県				
大分県			・相互乗り入れによる施策事業を行う必要性が生じた場合には、近隣県との連携を図って取り組む。	
宮崎県				
鹿児島県	(公営住宅の提供については、地域要件なし)			
沖縄県				

4 緊急雇用対策に関わる市町村との連携、民間企業・NPO等との協働

	H21.2.3時点での取組内容			新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定	課題
	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他		
北海道	・各支庁で、経済界・労働界・行政（道、市町村）で構成する「地方雇用創出推進会議」を開催し、関係者が連携した情報の共有と取組を一体的に推進			・公労使のトップで構成する「北海道雇用創出推進会議」を開催し、経済雇用情勢や今後の対策等について意見交換を実施(2/12) ・道内金融機関のトップと知事による「金融・経済情勢に係る意見交換会」の実施(2/27) ・札幌市担当部局との「産業活性化連携会議」の実施による情報交換(2/27)				
青森県			・雇用の維持や離職者への再就職支援等に連携して対応するため、関係機関による緊急雇用対策本部を設置 ・深刻な雇用情勢に対応するため、緊急雇用対策プロジェクトチームを設置					
岩手県	・緊急雇用対策推進会議（国・市町村等との連携）設置	・ハローワークと連携し、事業制度説明会を開催（宮古地域）		・岩手労働局緊急雇用対策本部第3回会議（2月26日）で県の緊急雇用対策について説明				
宮城県	・市町村に対しては、県の対策を随時情報提供するとともに、市町村の対策の実施状況についても情報を収集している。							
秋田県	・1月19日 市町村等との意見交換、国の交付金事業の概要の説明を行うため「経済・雇用緊急対策に係る連絡会議」を開催 ・各地域振興局（地方総合事務所）に設置された支部と管内市町村との連絡会議の開催（2月5日、2月17日、3月3日）	・2月6日 ふるさと雇用再生特別交付金事業に係る市町村への説明会を開催			・2/6 ふるさと雇用再生特別交付金事業に係る市町村への説明会を開催。 ・3/3 雇用創出プランの募集について、出先機関（由利地域振興局）において説明会を実施。	・雇用創出事業のアイデアを民間事業者、NPO法人等から募集する雇用創出プラン募集事業を実施。	・雇用創出プラン推進対策事業を実施し、業界団体、NPO法人等から応募のあったアイデア（雇用創出プラン）を事業化して実施する。	市町村、ハローワーク、商工団体等との一層の連携強化
山形県	・関係機関による雇用・景気に関する緊急懇談会等の開催（県全体・地域ごと） ・企業支援団体に対する雇用関係助成金制度説明及び情報交換会の開催（1月22日）	・市町村に対する雇用基金事業制度事前説明会（1月21日）		・国・市町村、労使・経済団体との雇用対策推進情報交換会の開催（2月27日）	・市町村に対する雇用基金事業制度説明会及び事例紹介等（2月27日）		・山形県地域共同就職支援センターの設置（3月9日）	
福島県	県、商工団体等による商工業地域経済対策連絡会議を開催 国等が主催する緊急雇用対策に関する関係機関連絡会議において、国、県、市町村、経済団体等が連携して対応を協議 労働局、ハローワーク、県青年農業者育成センター、県林業労働力確保センター等の関係機関と県で組織する「福島県農林漁業就業支援連絡協議会」を開催(H21.1.13)			国と県が連携して実施する「緊急地域共同就職支援事業」において、地域就職支援事業（就職促進支援員を高等学校に配置するなど）を民間団体に委託して実施	福島商工会議所主催の助成金及び金融支援策に関する説明会に講師として参加（H21.2.26）			
茨城県	・12月25日に、県としての取り組み状況について、市町村に説明し、県民への周知に協力願うとともに、市町村としての取り組みを要請						・県と市町村の取り組みを一元的に情報提供できるよう、関連ホームページを相互にリンク	

	H21.2.3時点での取組内容			新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定	課題
	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他		
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整が発生した地域において、ハローワークとの連携の下、地域ごとに市町、経済団体、労働団体等を構成員とする地域連絡会議を立ち上げ ・12月26日、国、経済界と連携した「緊急経済対策担当者会議」の開催 ・12月26日、市町あてに県の緊急雇用対策の内容及び基金事業への準備・市町営住宅の提供の依頼等を通知 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月6日、1月20日、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特別基金に係る市町村への説明会を開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体等と連携し、県制度融資等についての説明会を開催するとともに、専門家による個別相談を実施 			
群馬県				<ul style="list-style-type: none"> ・労働局、市長会、町村会、福祉・介護・商工団体などの外部委員を含む群馬県雇用対策本部を設置、第1回を3月17日に開催（再掲） 				
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉労働局と連携し埼玉緊急雇用対策本部を設置（12月22日） 		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向け制度融資等の利用相談に関する年末窓口開設 県金融課・県信用保証協会（12月29日、30日、31日） ・埼玉県商工会連合会の年末窓口開設（12月29日、30日） ・解雇等により居住の場を失う非正規労働者向けに県内不動産2団体の協力を得てハローワーク等で民間賃貸住宅の情報を提供（1月20日から実施） ・1月27日から毎週火曜日ごとに情報を更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉労働局と連携し第2回埼玉緊急雇用対策本部を開催（2月19日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生基金・緊急雇用創出基金に関する市町村説明会の開催（2月6日） ・職業訓練機関と連携した若者向け職業訓練コース合同説明会の開催（2月27日） 県、(独)雇用・能力開発機構埼玉センター、(社)埼玉県商工会議所連合会、大宮公共職業安定所、(社)全国産業人能力開発団体連合会 			
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> ・労使団体を交えた「千葉労働局・千葉県合同緊急雇用対策本部」による、各団体との連携 			<ul style="list-style-type: none"> ・2回目の「千葉労働局・千葉県合同緊急雇用対策本部」を3月24日に開催する予定 ・ふるさと雇用再生特別交付金の効果的活用のため、関係団体からなる、地域基金事業協議会を3月17日に開催する予定 				
東京都	<ul style="list-style-type: none"> 居住の確保 「年越し派遣村」を訪れた労働者に対する緊急支援（居所の確保（区民施設等）、施設における就労・生活等の相談（1/5～1/12）） 						<ul style="list-style-type: none"> 区市町村との連携 ・公園の本来機能の回復、福祉施設での社会奉仕活動、放置自転車対策など、雇用創出効果の高い事業を区市町村が実施する場合に支援 ・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出金を活用した新たな事業の検討 	
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体との情報交換と意見交換を行う「神奈川県緊急経済対策連絡協議会」を設置 ・11月6日、第1回神奈川県緊急経済対策連絡協議会を開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・2月10日、第2回神奈川県緊急経済対策連絡協議会の開催 				
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・県、新潟市、新潟労働局その他関係機関で構成する緊急雇用対策新潟本部の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産分野においてハローワークとの連携による制度説明会を実施 						
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ・1月9日、労働局長、経済団体トップが一堂に会する「県・経済団体雇用安定推進会議」にて知事より雇用確保を要請（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月16日、市町村に対するふるさと雇用再生基金事業等に係る事業制度説明会を開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・2月25日、「富山県緊急経済・雇用対策推進会議」を開催し、行政・経済・労働団体、金融機関、教育・訓練機関等との連携・協力を確認（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月26日より、希望市町村での出張労働相談会を開催（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別交付金事業について、事業実施のアイデアを県内民間企業・団体等から広く募集（再掲） 		

	H21.2.3時点での取組内容			新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定	課題
	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他		
石川県	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な取り組みを推進するため、知事を会長とする「石川県雇用対策連絡会議」を設置 ・11月12日、12月21日の2回にわたり、北陸財務局、日本銀行金沢支店をはじめ金融関係団体、商工関係団体の参集の下に「金融円滑化会議」を開催し、知事から各団体のトップに対し、円滑な資金供給についての協力を要請 ・「石川県緊急経済・雇用対策会議」を設置(1月19日) ・北陸財務局、日銀金沢支店、銀行協会、商工会議所連合会などのほか、石川労働局、中部経済産業局、経営者協会、連合石川なども加わった「石川県緊急経済・雇用対策会議」を設置(1月19日)し、経済対策と雇用対策の両面で、国・県・関係団体が連携した取り組みを推進 						<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部内に「緊急雇用対策室」を設置(3/6) ・「第2回石川県緊急経済・雇用対策会議」を開催(3月9日) 	
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・「福井県労働相談窓口連絡協議会」の設置、開催(第1回 12/25) 相談機関(シヨブカ、弁護士会、社会保険労務士会等)、県、市町、労働局 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生基金および緊急雇用創出基金に係る市町説明会(1/19) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回福井県労働相談窓口連絡協議会を開催(2/4) 			<ul style="list-style-type: none"> ・第3回福井県労働相談窓口連絡協議会を開催(3/16) 	
山梨県								
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・2月4日、国、県、農業関係機関・団体で構成する「農の雇用緊急対策会議」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人就業フェアの開催 2月14日に松本市で開催し、24の農業法人が参加し175名を超える就業希望者が来場 		<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークとの連携による「農業就業相談会」の開催 ・農の雇用事業活用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月～3月にかけて4回開催 ・県内の農業法人に対し、「農の雇用事業」のPRパンフのダイレクトメールによる啓発・周知(県内741法人にPRパンフ配布) ・「農業就業緊急相談窓口」による円滑な事務手続きの支援 		<ul style="list-style-type: none"> ・農の雇用事業の実施スケジュール H21年 2月中旬 第1回募集の実施(全国農業会議所の内規決定後全国一斉) 「農業就業緊急相談窓口」(農業改良普及センター内)による事務手続き支援・申請受付 H21年 3月 第1回募集の締切・幹事会による1次審査 全国農業会議所での最終審査により決定 H21年 6月 第2回募集 第2回募集の締切・幹事会による1次審査 H21年 7月 全国農業会議所での最終審査により決定 H21年 9月 第3回募集 第3回募集の締切・幹事会による1次審査 H21年10月 全国農業会議所での最終審査により決定 ・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金の活用による市町村への補助、民間企業やNPO等への委託事業の実施 	
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県緊急雇用対策連絡会議」を通じて、関係市、岐阜労働局や経済団体など関係機関と連携した雇用維持対策を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 今後も「岐阜県緊急雇用対策連絡会議」において、関係市、岐阜労働局や経済団体など関係機関と連携し、地域を挙げての雇用対策に取り組む。 	
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村、市町村間の情報共有化等を図るため、「緊急雇用・経済対策連絡会議」を設置 ・12月24日、第1回会議を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月20日、市町村担当者を対象に、「ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業に関する説明会」を開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・2月4日、第2回緊急雇用・経済対策連絡会議 			<ul style="list-style-type: none"> ・3月18日、静岡県ふるさと雇用再生特別基金事業地域協議会を開催予定 ・緊急雇用・経済対策連絡会議については、今後も必要に応じ随時開催予定 	

	H21.2.3時点での取組内容			新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定	課題
	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他		
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援に関わる県、関係団体で構成する「愛知県中小企業対策推進会議」を開催し、連携を強化 ・雇用施策に関わる県、愛知労働局、関係団体で構成する「愛知県雇用対策推進会議」を開催し、連携を強化 ・西三河6市、商工団体が開催する県内の文系大学及び短期大学15校との情報交換会に県も参画し、大学等との連携を強化 ・生活福祉資金貸付制度の活用促進について、県、市区町村社会福祉協議会及び市町村に周知 ・生活保護の適切な運用について、福祉事務所に周知 ・知事から市町村長あて、企業への雇用維持要請、連携した相談体制をとることなどを依頼 ・住宅確保要配慮者に対する情報の提供や必要な支援措置等を協議するため、賃貸住宅関係事業者団体、居住支援団体、県、市町村を構成員とする「愛知県居住支援協議会」を設置 ・「第1回愛知県居住支援協議会」において、賃貸住宅関係事業者団体等に対し、離職者が円滑に住居を確保できるよう協力を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、県福祉事務所、県民事務所の労働行政、生活保護行政担当者を対象に、各種支援策の説明会を開催 ・賃貸住宅関係事業者を対象に、賃貸住宅の入居初期費用等を貸し付ける「就職安定資金融資」事業の説明会を開催 					<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県の緊急産業雇用対策やホームレス自立支援施策等を議題として、21年3月に「第3回愛知県居住支援協議会」を開催 	
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民への対応として、市町ワーキングにおいて関係市での情報共有をはかった(12月2日、1月14日) ・「三重県総合就業・生活支援連絡会議」を設置し、政府の緊急雇用対策への対応に関する、各種対策(雇用、住宅、生活支援等)に係る情報共有・意見交換に関する、求職者総合支援センター(仮称)との連携に関する事などについて協議検討し情報共有を図った(H21.1.21第1回開催)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体向けの基金事業に関する説明会を開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民への対応として、市町ワーキングにおいて継続して関係市(10市)での情報共有をはかった。(2月9日、3月3日) ・県内経済情勢を的確に把握し、効果的な経済・雇用対策を検討・協議する官民一体となった「三重県経済危機対策会議」の設置。(2月19日) 		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民アドバイザー事業の実施(内容：外国人住民に、正確な行政情報を提供するため、多言語対応のアドバイザーの設置、各種制度説明会などを実施予定) ・外国人住民への対応として、市町ワーキングにおいて継続して関係市(10市)での情報共有をはかる(12月から月1回開催) ・2月19日に設置した「三重県経済危機対策会議」の専門調査会議(地区会議)の開催。 		
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・12月24日、1月27日に「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」を開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・2月19日、27日に「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」を開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・3月下旬に「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」を開催予定 		
京都府	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の実情に応じた施策を推進するため、広域振興局、ハローワーク、市町村、商工会議所、商工会等による「地域緊急経済・雇用対策連絡会議」を振興局単位で設置・開催 					<ul style="list-style-type: none"> 大量離職が発生した地域で、広域振興局、市町村やハローワークと連携しながら、福祉・住宅などの生活相談と併せた就労支援を機動的に行う「地域ジョブパーク事業」を実施 		
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・経済対策に関する市町村長と知事の意見交換会を実施 ・大阪雇用対策会議(府、大阪労働局、大阪市、連合大阪、関西経営者協会)において情報交換、実施可能取組を検討 ・若者の就職活動を支援する「すいた合同企業面接会」を開催 					<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け合同企業説明会を2市と連携して実施予定 ・国、大阪市、労働団体との連携により、「緊急総合相談会」や、解雇、雇止め等に関する法的知識等についての「緊急労働セミナー」を開催予定〔再掲〕 ・大阪雇用対策会議で「雇用調整助成金に関する緊急セミナー」を開催予定〔再掲〕 ・NPO等からの公募提案により、中小零細企業労働者等の待遇改善を進める「勤労者生活安定化事業 - 働く環境整備推進事業 -」を実施予定(H21年度～) 		

	H21.2.3時点での取組内容			新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定	課題
	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他		
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域緊急経済・雇用対策推進本部の設置(10県民局) ・中小企業等の求人情報のハローワークへの情報提供 ・生きがいしごとサポートセンターによる「就業・起業合同相談会」の開催 ・ハローワーク・公共職業安定所等との連携による合同就職面接会の開催 ・市・商工会議所等の連携による合同就職説明会の開催 ・県・市町懇話会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用政策に関する各種助成金制度説明会の開催 ・緊急雇用就業機会創出事業、ふるさと雇用再生基金事業に係る市町説明会の実施 						
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良労働局「緊急雇用対策本部」において、関係機関との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・1月19日、市町村に対する事業説明会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業とのネットワークを有するNPOと連携した求人企業開拓 			<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等との意見交換を実施 	
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・県緊急経済対策本部を設置(12月8日)し、関係機関等を通じて情報収集を行うなど県内の業況等を把握 ・第1回本部会議を12月8日、第2回本部会議を12月18日、第3回本部会議を1月29日にそれぞれ開催 						<ul style="list-style-type: none"> ・第4回以降の本部会議開催を予定 	
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村と県、労働局との意見交換会の実施(H21.1.23) 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村と県との意見交換会の実施 	
島根県	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村との連絡会議の開催(12月10日・1月10日) 							
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、県及び市町村の緊急雇用経済対策について、報告願集計後、情報提供実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・12月25日、雇用創出関係基金事業に関する市町村担当者会議開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・1月26日、県が構成員となっている岡山労働局緊急雇用対策本部幹事会において、同時に市町村連絡会議を開催し、県・労働局・各市町村の取組内容等を情報共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月20日、雇用創出関係基金事業に関する市町村担当者会議開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・基金事業はじめとする緊急雇用対策事業について、各市町村連絡会議を実施予定。 	
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・1月22日、第1回広島県雇用対策協議会の開催 ・市町雇用対策主管課長会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用関連交付金に関する市町担当者説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロールの実施(市町の雇用支援) ・国からの交付金をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月3日、第2回広島県雇用対策協議会の開催【継続】 		<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止パトロールの実施(市町の雇用支援)【継続】 ・国からの交付金(ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金)をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討【継続】 ・市主催の就職ガイダンス等への相談ブース出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県雇用対策協議会の開催【継続】 ・不法投棄防止パトロールの実施(市町の雇用支援)【継続】 ・市主催の就職ガイダンス等への相談ブース出展【継続】 ・国からの交付金(ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金)をもとに造成する基金を活用した新たな事業の実施 	
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・市が設置する雇用対策本部へオブザーバーとして参加 							
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の市町村、経済、労働団体が構成する「緊急経済雇用」等県一致」対策協議会の設置 ・県内の市町村、経済、労働団体が構成する「ふるさと雇用再生特別基金事業地域協議会」の設置・開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局と連携して、市町村に対する「ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業に係る説明会」の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の市町村、経済、労働団体が構成する「ふるさと雇用再生特別基金事業地域協議会」の開催 				

	H21.2.3時点での取組内容			新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定	課題
	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他		
香川県	・県経済・雇用緊急対策本部会議等の資料を各市町に対し、随時、情報提供。		・ふるさと雇用再生特別基金事業の事業計画を民間企業等から公募する方向で検討			・ふるさと雇用再生特別基金事業を活用する事業のアイデアを民間企業等から募集開始		
愛媛県	県・市町で構成する「愛媛県雇用対策連絡協議会」の設置・開催(21.1.20)	県・市町で構成する「愛媛県雇用対策連絡協議会」の設置・開催(21.1.20)(再掲)					県・労働局・労使団体・有識者で構成する「愛媛県地域基金事業協議会」の開催(3月中旬を予定)	
高知県			・若年者のための就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」を、年末年始(H20.12.27~28及びH21.1.4)開所。 ・「ジョブカフェこうち」での若年者しごと体験講習枠の拡大。(200人枠 280人枠)			・「ジョブカフェこうち」のキャリアコンサルタントによる高等学校出張相談の充実。(未定者の多い学校への相談回数増)	・ジョブカフェサテライトの設置(H21.4月~開設)	
福岡県	県内の市長会・町村長会で緊急雇用対策情報交換			H21.2.5県と市町村による緊急雇用対策連絡会議開催			緊急雇用基金・ふるさと再生基金の活用について情報共有	解雇や倒産による失業者がホームレス化していることが報道されているが、その実態を把握する必要がある
佐賀県			・「SAGAマッチングセミナー」を経済団体と共催し、農業団体、福祉団体から後援				・ふるさと雇用再生基金運営協議会にCSO代表をメンバーに加える予定	
長崎県	・市町担当部局との交付金事業に係る意見交換(1月19日) ・「長崎県緊急経済雇用対策拡大会議」の開催(1月22日) 構成：県(三役、各部署長)、各市町長、長崎労働局長、日銀長崎支店長ほか 内容：地域の経済情勢や施策等に関する情報共有、意見交換 ・「県内市町農林水産主管課長会議」の開催(2月4日)						・観光緊急対策として「長崎県観光活性化緊急対策協議会」(仮称)を設立(3月下旬予定)	・ふるさと雇用再生特別交付金の事業計画などについて、広く民間からのアイデアや意見も反映させるための仕組みづくり。
熊本県			・「NPO発情報掲示板」の立ち上げ(1/8) ・雇用相談等を実施するNPOに県施設を無償提供					
大分県	・市町村雇用対策連絡会により市町村との情報交換・情報共有を推進 ・大分労働局大量離職者等雇用対策本部により情報交換・情報共有を推進	・市町村雇用対策連絡会において、ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業についての事業説明、意見交換				・農業へのチャレンジ相談会(3月1日)への市町村参加(5市)	・労働局や市町村等関係機関との連携を深めることにより必要な対策を講じていく ・民間企業やNPOとの協働による効果が期待できる事業等については、取り組んでいく	
宮崎県	・市町村へ県の経済・雇用緊急対策や補正予算(平成21年1月23日成立)の内容を通知し、理解と協力を要請	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業について、市町村に制度概要、対象となる事業イメージ等を説明	・2-3月を「不法投棄等監視活動強化月間」として民間警備会社に平日の早朝・夜間及び休日における監視パトロールを委託	・市町村における経済・雇用対策に係る取組状況について調査を実施し、とりまとめた結果を市町村及び庁内各部署へフィードバック(庁内各部署が施策展開の際、市町村との連携を図るため)				
鹿児島県	・関係機関、団体等と意見交換等を行う「鹿児島県緊急雇用対策会議」を設置・開催(12/26)					・今後の雇用施策の検討を行う「県総合的雇用対策推進会議」を開催(2/16)	・出水市緊急経済雇用等対策会議(3/16)への参画 ・ふるさと雇用再生特別事業を活用し、民間企業等からの公募型提案事業説明会の開催(3/27)	
沖縄県	・20年8月19日 関係機関、団体等との情報交換と意見交換を行う、「新規就農相談連絡会議」を開催 ・21年1月26日 農林水産関係機関における緊急雇用対策の取組状況を把握し課題等を検討するため、「農林水産部緊急雇用対策会議」を開催(県関係機関・JA・森林組合・漁協)	・21年1月19日 市町村向けに、ふるさと雇用再生特別交付金と緊急雇用創出事業臨時特例交付金の説明会を開催		・21年3月3日 沖縄総合事務局経済産業部職員へふるさと雇用再生特別交付金の制度について説明			県のWebサイトにて県民や民間事業者へ基金事業のスキーム等の制度概要を周知し、事業アイデアの募集等を行う予定	

5 緊急雇用対策の執行にあたっての柔軟な対応

	H21.2.3時点での取組内容					新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定	課題
	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他		
北海道	・一時的な雇用・就業機会を創出するため、臨時職員の任用を実施	・一時的な雇用・就業機会を創出するため、緑の雇用や河道の伏聞の事業を実施		・労働者福祉資金の離職者向けについて、(財)北海道勤労者信用基金協会の関係機関の協力により、3月融資実行分まで保証率を0.9%から0%に引き下げ	・地域特性に応じた雇用創出の取組を支援するため、道独自の補助事業の追加募集を実施						・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し新たな事業の検討	
青森県		・発注計画の前倒し等により、公共工事の早期発注を推進	・解雇等により住居からの退去を余儀なくされる方々に対して、県営住宅を一時的な居住の場として提供するとともに、本来の県営住宅の入居対象になる方々の優先入居を実施	・「経営安定化サポート資金」の「経営安定枠」及び「原油関連枠」に係る融資限度額の引き上げや融資期間の延長及び借換枠の創設							・青森県信用保証協会の体質強化を図るため、7億円を限度として県が補助し同協会の与信力を補完することにより、県内中小企業の資金繰りを緩和 ・県立学校の耐震診断・耐震補強工事等の前倒し発注 ・公立小中学校施設の耐震化促進のため、市町村が実施する耐震診断・耐震補強工事に対する経費助成制度を創設	
岩手県	・県における臨時職員の雇用(155人)	・債務負担行為による公共事業の前倒し発注と早期の前金払い	・離れ等に伴い住居を失う方への県営住宅の提供(19戸)		・中小企業経営安定資金の融資枠の拡大 ・県立大学の授業料減免の緊急追加受付及び奨学金の創設						・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
宮城県	・離職を余儀なくされた非正規労働者等の次の雇用へのつなぎの就業機会を提供するため、直接雇用を実施。		・離職とあわせて、住居からの退去を余儀なくされた非正規労働者等に対し、期限付きで県営住宅を提供。					・生活福祉資金の緊急小口資金について、3月2日から借入申込の受付を開始。				
秋田県	・緊急的雇用の実施(県の直接雇用、民間委託による雇用)(1月補正予算事業:別紙資料)			・企業支援・活性化事業を実施する市町村に対して、市町村振興基金の無利子貸付を行う。 ・社会福祉協議会が行う生活福祉資金のうち、離職者支援資金について償還利子3%を県が負担。							・雇用対策として、ふるさと雇用再生臨時対策基金及び緊急雇用創出臨時対策基金の活用、県独自の施策による就労支援を実施。 ・金融・資金対策として、経営安定資金貸付事業、農業近代化資金等対策事業等を実施。 ・消費の下支え対策として、住宅建設資金貸付事業、住まいづくり応援事業、環境対応車買い換え促進事業等を実施。 ・企業の経営革新・創業支援対策として、ガンバルあきた企業総合支援事業、ビジネスインキュベーション総合支援事業等を実施。	・企業訪問において聴取した企業の意見・要望を反映した経済対策の実施
山形県	・県の直接雇用等(約330人・月)		・離職者の県営住宅への入居								・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
福島県	臨時職員を緊急雇用(雇用実人数112人) 県の事業にかかわる民間団体に業務を委託し、雇用を創出(雇用実人数20人)	国の二次補正予算などを財源に、道路整備などの公共事業を追加	・解雇等により住居退去を余儀なくされた方に県営住宅を緊急的・臨時的に提供	労働者生活資金貸付金の「求職者緊急支援資金」の金利1.2%を1.0%に引き下げ							ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出臨時特例交付金を活用した事業を検討	
茨城県	・離職者を対象にした県臨時職員を採用募集(97名)	・市町村における公共事業前払率4割への引き上げ徹底の要請 ・公共事業入札における新規雇用に対する優遇措置の導入(総合評価方式及び格付における加点) ・建設業支援プログラムの策定	・解雇者を対象にした県営住宅を提供(73戸)	・生活福祉資金貸付にあたり、年末閉庁日に対応	・中小企業制度融資「セーフティネット融資(緊急保証枠)」の創設					・中小企業制度融資「セーフティネット融資(緊急保証枠)」の拡充	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
栃木県	・県における日々雇用職員の直接雇用	・公共事業の前倒し実施	・解雇等により住宅に困窮し、又は困窮するおそれがある者に対し県営住宅への期限付き入居を実施	・失業者等の生活資金需要に応えるため、「勤労者生活資金」の融資枠を拡大	・中小企業制度融資の拡充					・公共事業や県単公共事業の前倒し	・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業の実施・検討 ・失業者に対する勤労者生活資金の利子・保証料の支援 ・県単公共事業の前倒し ・中小企業制度融資の融資枠の拡充等	
群馬県	・離職者200人(うち55人は外国人)を3月末まで県が臨時雇用 ・離職者200人の臨時雇用について、対象者の要件(離職時期など)を緩和	・入札契約制度の弾力的運用主として中小建設業者の入札参加が見込まれる一定規模未満の工事について、入札契約制度を弾力的に運用し早期の契約締結を図る。 ・国の「安心実現のための緊急総合対策」(第1次補正予算)を受け、総額28億円の補助事業を予算化し事業を執行。 ・ゼロ県債23億円、ゼロ国債1億円を計上(12月補正)し、公共事業の執行に切れ間が生じないよう端境期対策を実施。 ・ゼロ県債の設定により、学校施設の耐震改修事業を実施	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅4団地101戸への1年内入居を実施		・1月27日に太田市で群馬労働局等との共催で緊急就職面接会を開催					・国の新たな経済対策である「生活対策」(第2次補正予算)を受け、2月補正で予算要求(総額約38億円)し、積極的な事業執行を図る予定。 (H21.3.5議決済み) ・ゼロ県債15億円、ゼロ国債1.5億円について、2月補正で要求し、端境期対策を行う予定。 (H21.3.5議決済み)	・3月5日に高崎市で群馬労働局等との共催で緊急就職面接会を開催	

	H21.2.3時点での取組内容					新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定	課題
	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他		
埼玉県		・総合評価方式の評価項目に「社員（下請けを含む）の新規雇用」を新設し、県内居住者の雇用に取り組む企業を優遇し雇用の創出を促す取組を実施	・解雇等により社員寮等を退去し、居住の場を失った求職者のため、埼玉県県営住宅、埼玉県特別県営住宅を期限付きで提供（35世帯が入居） ・解雇等により居住の場を失う非正規労働者向けに県内不動産業者2団体の協力を得てはローワーク等で民間賃貸住宅の情報を提供（1月20日から実施） ・1月27日から毎週火曜日ごとに情報を更新	・勤労者向け融資制度において、応急資金のうち資金運搬いによるもの及び失業資金の一時的金利の引き下げを実施（1月～3月）	・経営安定資金（大臣指定特定業種）の業種拡大（12月10日～） ・ヤングキャリアセンター埼玉の年末窓口開設（12月27日、29日、30日） ・県労働相談センターの年末窓口開設（12月27日、29日、30日） ・県金融課・県信用保証協会の年末窓口開設（12月29日、30日、31日） ・埼玉県商工会連合会の年末窓口開設（12月29日、30日） ・経営安定資金（知事指定特定業種）の指定期間延長（12月31日まで 3月31日まで） ・ヤングキャリアセンター埼玉の土曜日開所（1月～3月）					・金融機関等に対する年度末の金融円滑化要請の実施（2月19日） ・経営安定資金（大臣指定業種貸付）の要件緩和（2月27日～平成22年3月31日） ・経営安定資金（知事指定業種貸付）の要件緩和（3月2日～平成21年3月31日）	・労働相談を毎週土曜日に実施（平成21年度～） ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討 ・中小企業制度融資の改善（平成21年度）	
千葉県	・県庁における直接雇用の実施		・現に県内に居住している住居からの退去を余儀なくされた者等を対象に、県営住宅を提供している。 (県営住宅30戸)								・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した新たな事業の検討 ・県営住宅の受付は、3月末まで実施する。	
東京都	都内失業者を臨時職員に採用 ・H21.2/16～H21.3/31	・公共工事における前払金の支払い対象の拡大（これまで工期60日以上での公共工事としていた条件を撤廃し、「予定価格150万円以上の全ての公共工事」に拡大） ・中小企業向け公共工事の年度内発注量の増大 ・維持工事におけるゼロ部償の活用 ・上下水道における公共工事の年度内発注量の増大 ・雇用創出 ・都が実施する公共事業による雇用の創出		貸付 ・中小企業従業員融資の利率の引き下げ(11/1～3/31)	融資等 ・国の緊急保証制度に対応した都制度融資のメニューの創設及び融資枠の拡充 ・小規模企業者に対する信用保証料補助の拡充 ・つなぎ資金融資の融資限度額の拡大 ・中小企業倒産防止共済掛金 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「中小企業倒産防止共済」の掛金の一部を新たに補助 相談件数：485件、助成金申請件数：91件、申請金額：17,899千円 (H21.2.28現在)	都立公園などにおいて臨時職員を採用（2月より順次雇用開始）			貸付 ・再就職を目指す離職者への緊急無利子融資の新設（H21.2.16～H22.3.31） ・介護人材育成確保緊急対策事業（TOKYOチャレンジ介護）（3/5～） ・福祉施設経営改善特別融資制度の開始（H21.2.5～22.1.29）	中小企業倒産防止共済掛金 ・中小企業への普及啓発 中小企業倒産防止共済掛金 平成21年度も実施する		
神奈川県	・県庁における日々雇用職員の緊急雇用	・海岸ごみ清掃の強化、不法投棄夜間・早朝パトロールの充実強化 ・林道危険箇所安全対策のための新規雇用の実施	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施	・労働者生活資金貸付金の「応急生活対策資金」の貸付要件等を緊急的に緩和	・中小企業制度融資の改善 ・高等学校奨学金の特別枠の募集						・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
新潟県	・県における非常勤職員の緊急雇用（約140人）	【発注の前倒し、平準化等】 ・県単独事業について、平成21年度予算の前倒しを実施（平成20年度予算補正） ・工事発注の平準化や起工準備期間の確保等のためゼロ部償、ゼロ部償（債務負担行為）を設定 【工事代金早期支払いの市町村への要請】 ・建設業者の資金繰り円滑化のため、県において早期支払いの徹底を図るとともに、市町村に対しても同様の取組を要請	・社員寮等からの退去を余儀なくされた方に対する県営住宅への期限付き入居を実施	・解雇等により離職を余儀なくされた方に生活資金を貸し付ける「離職者生活ローン」の創設	【中小企業制度融資の創設等】 ・国の緊急保証制度導入に合わせた融資制度創設 ・商工会議所の経営安定特別相談室を活用した融資制度創設 ・借換制度の拡充 【県制度融資の元金返済を最大6ヶ月猶予】 【信用保証協会による「あっせん保証」の実施】 ・中小零細企業まで行き届いた資金繰り対策が実施されるため、保証協会が直接、相談・申込み窓口となり、金融機関に融資のあっせんを行う「あっせん保証」を実施					・中越大地震、中越沖地震により被災し、復旧費用等を借入した中小企業者で、さらに金融危機・円高等の影響で借入負債が増大している者に対し、借入金の利子補給を実施	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
富山県	・県における臨時職員の採用による新規雇用の創出 ・民間企業等への委託（県庁舎警備体制・清掃業務強化、県有未利用地測量業務、経済実態調査、保安林指定調査等の電子化業務など）の拡大による新規雇用の創出	・1月補正予算（1/27議決）において、国2次補正予算を活用した公共事業や県単独建設事業等の前倒しや債務負担行為設定（ゼロ部償、ゼロ部償）による切れ目のない発注	・解雇、雇い止めに伴って、社員寮等の退去を余儀なくされた住居を喪失した求職者に対し、県営住宅（26戸）を家賃半額にて提供								・ふるさと雇用再生特別交付金事業について、事業実施のアイデアを県内民間企業・団体等から広く募集（再掲）	

	H21.2.3時点での取組内容					新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定	課題
	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他		
石川県	・県の臨時雇用で90人程度、県からの委託事業で60人程度雇用するなど、年度内の緊急雇用の場を確保（H21.1月末、66名の臨時職員を雇用決定、継続して追加募集を実施中）		・知事と石川労働局長の間で、連携して雇用の維持・創出に取り組むことを確認（12/21） ・失業とともに住む場所まで失った派遣労働者等に対し、緊急的に金沢市内の県営住宅20戸を提供	・知事と石川労働局長の間で、連携して雇用の維持・創出に取り組むことを確認（12/21） ・失業とともに住む場所まで失った派遣労働者等に対し、緊急的に金沢市内の県営住宅20戸を提供		・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討（H20年度事業への波及適用、事業の要件緩和への対応など）			H21.3.2より、緊急小口資金の居住要件を「撤廃」		・商工労働部内に「緊急雇用対策室」を設置（3/6） ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討 ・年度末に向けた経営・金融相談、再就職等の雇用に係る特別相談窓口の設置（土日・祝日）	
福井県	・県における臨時職員の雇用（2/3～募集開始）	・県単独公共事業の前倒し（ゼ口県債の設定） ・市町が行う公立小中学校耐震化の前倒し支援（補助金） ・市町等が行うCATV施設整備の前倒し支援（補助金）により雇用を創出	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施（2/3～募集開始）	・生活福祉資金貸付制度（緊急小口資金）の実施（2/2～）		・県における臨時職員の雇用	・災害復旧、除雪等地域の防災力維持の面における地元業者の貢献度などにも配慮した入札制度の改正 ・国に対し、県内建設業者の受注機会の増大と早期発注を要請 ・県立障害者福祉施設の修繕工事・耐震診断の前倒し ・児童科学館の屋外遊具更新の前倒し ・児童相談所の防犯カメラ設置の前倒し				・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
山梨県	県における直接雇用	道路、河川等の公共土木施設の環境美化	・解雇等により住居の退去を余儀なくされた者に対し県営住宅への期限付き入居を実施							・解雇等により住居の退去を余儀なくされた者に対し県営住宅への期限付き入居の追加及び申し込み期限を延長	・ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業を活用した事業の検討	
長野県	・試験所移転に係る臨時職員採用（H20年度1名、H21年度3名）（緊急雇用創出基金活用）			・生活福祉資金（緊急小口資金）の年内貸付のための受付期間の延長（12/27～30日） ・生活福祉資金の広報 ・失業者向けの生活資金として、低利率・長期の緊急融資制度を創設		・農産物等のPR職員の雇用22名 ・野生鳥獣被害調査職員の雇用2・5名 ・緊急雇用創出基金事業を活用した保安林管理事務等に新年度より速やかに臨時雇用するたため取組実施	・地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して行う、緊急性が高く、かつ早期発注が可能な県単治山事業の実施				・生活福祉資金の広報 ・緊急雇用創出基金を活用した臨時職員の雇用 ・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金の活用による市町村への補助、民間企業やNPO等への委託事業の実施	
岐阜県	短期の臨時職員（日雇）46名の雇用（21.2～3）		県営住宅の入居募集（20.12.23～）2箇所100戸程度 民間賃貸住宅等における住宅支援の情報提供（21.1.21～） 県住宅供給公社賃貸住宅の提供（21.2.2～）	経済変動対策緊急生活資金貸付金の創設（20.12.22～） 東海労働金庫に預託して実施 ・1世帯あたり100万円上限、利率：年1.5%、保証料：0.7～1.2% 生活福祉資金の利子助成（20.12.1～） 県立高等学校授業料の免除 岐阜県選奨奨学生奨学金（緊急採用）	岐阜県中小企業資金融資制度の拡充 ・経済変動対策資金の運転資金限度額の引上げ（4千万円～8千万円）（20.10.1～） ・中小企業に対する緊急金融支援 経済変動対策資金の融資利率の引下げ（年1.4% 1.3%）（20.12.18～） 信用保証料率区分の高い中小企業の信用保証料率を0.1%引下げ（20.12.18～） セーフティネット保証5号の認定を受けた中小企業者のうち特定資金について信用保証料率を0.2%引下げ（20.12.18～） 返済ゆとり資金（借換資金）の償還期間の緩和（現行の7年以内に加え、7年超10年以内を新設）（20.12.1～） 経営合理化資金に「新エネルギー等支援枠」を創設（20.12.1～） ～は21年3月末日までに保証受けされたものが対象 ・経営合理化資金に「雇用維持枠」を創設（21.1.15～） ・国の中小企業緊急雇用安定助成金に係る実施計画を労働				県職員住宅等を活用した一時的な住居の提供		国の補正予算で予定されている「ふるさと雇用再生特別交付金事業」や「緊急雇用創出事業」を活用して、離職者等の支援に対する新たな事業を展開する。	
静岡県	・県庁における緊急雇用（222人）		・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施（1次～3次）			・早期の事業着手が可能な道路、河川施設、砂防施設の維持修繕事業を緊急に実施	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施（4次～5次）				・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施【再掲】	
愛知県	・愛知県緊急雇用創出事業（200人程度を臨時職員として短期雇用）	・公共工事の早期発注の強化	・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方の県営住宅及び公社賃貸住宅への一時入居（194戸）を実施	・未組職労働者等に対する生活資金、住宅資金の融資を行う「労働者福祉資金融資制度」を活用	・中小企業向け融資制度（セーフティネット資金）の融資要件の拡充 ・地域建設業経営強化融資制度等の活用促進 ・県警による警察官の追加募集					・中小企業向け融資制度の貸付金利の引下げ ・公共工事の総合評価落札方式一般競争入札において、離職者雇用実績項目を総合評価項目に追加	・中小企業向け融資制度（セーフティネット資金）の融資目標額の拡大 ・「ふるさと雇用再生特別交付金事業」「緊急雇用創出事業」の活用（再掲） ・適正価格での契約の推進（最低制限価格等の運用拡充）【21年度から適用予定】	
三重県	県庁における業務補助職員の採用	・国の第1次補正に対応した公共事業等の早期発注	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施（1次募集・2次募集）		・高等学校等修学奨学金の償還期間を延長するなど、より利用しやすくするために制度を改善	・国の第2次補正に対応した公共事業等の早期発注 ・H21年度当初予算にかかる公共事業等の早期発注準備	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施（3次募集）	離職者等緊急生活資金融資（創設） ・貸付対象：離職者、収入減少者 ・貸付額：100万円以内 ・利率：年1.5%（保証料は別途） ・保証：連帯保証人1名		・「離職者等緊急生活資金融資」はH21年度も継続して実施予定。 ・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討。 ・市町が離職者用として公営住宅以外に民間のアパート等を借り上げた場合に3万5千円を上限にその経費経費の2分の1を補助する制度を本年4月から実施する。	・廃止決定された雇用促進住宅の活用及び入居条件の緩和、家賃の引き下げについて、知事会からも国等への提言・要請がなされるべきと考える。	

	H21.2.3時点での取組内容					新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定	課題
	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他		
滋賀県	・県庁における臨時的任用職員の緊急雇用		・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し、県営住宅の提供を実施	・要保護者への生活保護の速やかな対応を福祉事務所に要請	・中小企業制度融資の改善			・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し、県営住宅の追加提供の実施		・年度末支払いの期間短縮の実施	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討 ・県庁における臨時的任用職員の緊急雇用 ・公共事業等の前倒し発注	
京都府	雇止め等により離職を余儀なくされた非正規労働者を京都府の臨時職員として採用するとともに、市町村による緊急雇用・生活支援対策等に対する支援を実施		・解雇等により住居の退去を余儀なくされた求職者等に対し、府営住宅への期限付き入居を実施		京都ジョブパーク、各広域振興局等において、離職者の就職・生活相談及び中小企業経営融資に係る相談を受ける「年末緊急相談窓口」を設置生活福祉資金貸付制度の柔軟かつ迅速な運営について、実施機関等に対し要請生活保護の相談及び申請の円滑かつ迅速な事務対応について、実施機関等に対し要請						企業・NPOからの提案事業や産学公連携事業を含め、雇用対策基金を積極的に活用し、地域ニーズに沿った雇用対策を推進 一般職員の時間外勤務の削減により財源を捻出し、ワークシェアリングによる臨時職員を採用	
大阪府			・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方に対する府営住宅への一時入居をハローワークで受付									
兵庫県	・就労支援のための県職員臨時採用の募集	・公共工事の分離・分割発注の推進 ・地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した緊急的なインフラ整備 ・林内路網の整備 ・防災施設等の整備促進 ・債務負担行為の活用等による平成21年度事業の早期着手	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施						・離職者生活安定資金の緊急融資枠の創設及び融資利率の引き下げ	・緊急雇用就業機会創出事業の早期着手	・後年度事業の前倒し実施	
奈良県	・県庁における日々雇用職員の緊急雇用	道路や河川の維持修繕等の緊急性を有する箇所について、早期の工事発注及び年度内完了	県営住宅（12戸）及び市営住宅（11戸）の期限付き入居を実施（入居戸数5戸）				平成20年度補正予算に係る事業の予算成立後の早期発注	県営住宅の供給戸数を拡大中（全体で30戸程度）			・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
和歌山県		・資材単価改定期間の短縮、単品スライド条項の適用、中間前金払制度の導入	・解雇、雇止めにより住居の退去を余儀なくされる方に対して、県営住宅への一時入居を実施		・「資金繰り安定資金（緊急対策種）」の新設 ・「経営支援資金（セーフティ種）」の拡充						・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討	
鳥取県	・県庁における臨時的任用職員の雇用 ・県事業の前倒しに雇用創出	・修繕などの小規模事業を中心とした前倒し発注の実施	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施		・中小企業制度金融の改善 ・雇用関係2基金を活用した事業の実施 ・建設業新分野進出企業、経営革新系各認定企業等における新規雇用に対し助成 ・事業拡大する企業に対する雇用奨励金の給付	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	継続して実施	・雇用関係2基金を活用した事業のさらなる実施	
島根県	・県庁及び地方機関における臨時的任用職員の緊急雇用	・公共事業の発注の前倒し	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた方への県営住宅の提供 ・非正規労働者で派遣契約の停止等により住宅を喪失された方への元県職員宿舍の提供				・入札手続きの簡素化など入札ルールの改善	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた方への県職員住宅の提供			・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討	
岡山県	・県において、非常勤職員を2～3月で、50名採用する。	・1月23日に臨時議会を開催し、公共事業や公の施設の維持修繕などの地域生活基盤の整備等の予算措置を緊急に講じ、早期に着手することとした。	・派遣契約の停止等に伴い、社員寮等の退去を余儀なくされた住居を喪失した求職者に対して、一時的な住居として県営住宅を20戸期限付きで提供。		・県融資制度の融資枠の拡大		・H21年度当初予算の経済・雇用対策のうち、補助、単県・単独公共事業として567億円を計上し、適時適切な予算執行に努めることとしている。	・一時宿泊所として、県立南部高等技術専門校の寄宿舎を春休みの期間提供する。		H21年度から中小企業向け融資制度について、融資期間の延長や融資利率の据置を実施する。	・県内各地において、ふるさと雇用再生特別事業や緊急雇用創出事業による新たな雇用創出事業を検討している。	
広島県	・緊急雇用対策として臨時職員の採用	・安心・安全な地域生活基盤等の緊急整備	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し、県営住宅・県住宅供給公社集宅・県職員公舎の提供（期限付き入居）		・国からの交付金（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討 ・中小企業制度融資の改善	・緊急雇用対策として臨時職員の採用【継続】	・安心・安全な地域生活基盤等の緊急整備【継続】	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し、県営住宅・県住宅供給公社集宅・県職員公舎の提供（期限付き入居）【継続】		・国からの交付金（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討【継続】	・安心・安全な地域生活基盤等の緊急整備【継続】 ・国からの交付金（ふるさと雇用再生特別交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金）をもとに造成する基金を活用した新たな事業の実施 ・離職者等に対する生活福祉資金の貸付	・ふるさと雇用再生特別基金事業については、事業実施の要件が厳しく、事業計画が企画しにくいいため、事業の掘り起こしや更なる要件緩和が必要
山口県		・道路・河川維持管理業務の前倒し発注 ・竹藪茂防止緊急対策事業の前倒し発注	・解雇等により住宅から退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅や県職員住宅への期限付き入居を実施	・「山口県・市町離職者緊急対策資金」の融資枠拡大	・中小企業制度融資（「離職者緊急雇用対策資金」の創設など）の拡充						・山口県・市町離職者緊急対策資金の融資枠の拡充（継続実施） ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施	

	H21.2.3時点での取組内容					新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定	課題	
	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他			
徳島県		・1月末に臨時議会を開催し、公共事業関係予算として6.5億円を追加補正	・離職者の居住安定確保に向けた県営住宅・職員住宅等の活用	・離職者生活資金の貸付利率引き下げ ・民間賃貸住宅への家賃補助を実施し、職とセットで支援	・商業・サービス業等創業支援の拡充		・1月補正予算の早期発注により、切れ目のない発注を行う			・「ふるさと再生特別基金」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した年度内前倒し雇用	・「ふるさと再生特別基金」や「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した効果的な事業の検討		
香川県	・県臨時職員の採用にあたり、雇用調整を受けた方に対しては、試験結果を踏まえたうえで、優先的に雇用できるよう配慮		・解雇等により、住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施		・中小・零細企業の資金繰りを支援するため、「経済変動対策融資」の融資要件の緩和、融資期間の延長、融資枠の拡充を実施		・緊急雇用創出基金事業の平成20年度事業として県の臨時職員を募集、雇用を開始			・経済変動対策融資の融資枠をさらに拡充 ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出基金を活用した地域の特色を活かした新たな事業の検討	・経済変動対策融資融資枠の拡充を含む要件緩和条件の延長		
愛媛県	県の臨時職員や委託事業による雇用の創出（既定予算）	治山や道路補修、河川の河床掘削などの防災対策を中心とした県単独事業について可能な限り前倒しで実施	解雇等により社宅等の明け渡しを求められている求職者に対し、県営住宅、職員住宅の提供		補正予算による雇用の創出（21.1.28臨時議会で予算可決成立）						ふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急雇用創出事業の活用による新たな事業の検討		
高知県	・県による臨時的任用職員の雇用。（H21.2.1～H21.3.31）		・国の住宅確保対策の補完としての県職員住宅等の提供。（H21.1.19～）								・ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業を活用した新たな事業の検討。		
福岡県						未就職新規高卒者を4月から県の非常勤職員として採用	2月9日臨時議会において、公共工事前倒し予算可決	県営住宅の貸し出し10戸追加	離職者向けの融資要件緩和と検討	県ホームページや県携帯ホームページから緊急雇用対策の情報提供	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の実施		
佐賀県				・県の臨時職員の雇用 ・上記雇用について弾力的な勤務時間についての相談に応じる						・中小企業制度融資の改善			
長崎県		・公共工事等の発注の前倒し実施 ・指名競争入札の暫定的な拡大による入札手続き期間の短縮 ・離職建設企業の受注拡大に向けた「地域力保全型指名競争入札」の暫定的な導入 ・中間前金制度の対象範囲の拡大 ・公共工事設計単価の見直し頻度の増 ・資材の価格高騰に伴う増額変更	・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方に対し、県営住宅及び市町営住宅への期限付き入居を実施 ・解雇等により離職した方に対し、離職後も引き続き寮などの住居を無償で提供している事業所に助成	・長期・低利の県制度資金（中小企業経営緊急安定化対策資金）を創設（融資枠：当初50億円 300億円へ拡大） ・連鎖倒産防止資金に特別枠（大型倒産関連枠）を設定	・設備投資支援のための助成事業の要件緩和 ・人材確保支援の助成事業の対象、限度額の拡大				・長期・低利の県制度資金（中小企業経営緊急安定化対策資金）の融資枠の拡大（300億円 390億円）	・離職者の増大に備えた訓練定員の拡大 ・安定的雇用が見込まれる介護・IT分野の長期訓練の実施 ・産地地域活性化基金を活用し、雇用・景気に即効性のある事業について助成率の拡大などを検討	・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討		
熊本県	・県事業による雇用の創出		・県営住宅、県職員住宅の提供	・生活福祉資金（離職者支援資金）の周知強化及び事務手続の迅速化	・県融資制度融資枠30億円追加						・県融資制度融資枠100億円追加	・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出臨時特例交付金を活用した事業の実施	
大分県	・県農林水産研究センターにおける短期臨時職員の緊急雇用(4名) ・雇用機会創出となる県単独事業の実施(短期臨時職員としての直接雇用30名)	・雇用機会創出となる県単独事業の実施(13事業)、2月～3月、新規雇用74名(左の直接雇用30名を含む)	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅及び市町営住宅供給公社賃貸住宅への期限付き入居を実施 ・県営住宅(37戸) ・県住宅供給公社(9戸) ・離職者居住緊急支援事業の実施(650名分、12月議会で4,000万円補正)		・県制度資金 ・融資枠拡大 ・融資要件緩和(8月補正30億円)(12月補正30億円)					・県営住宅の募集方法を随時募集に変更	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の実施 ・県制度資金 ・融資枠拡大、融資限度額引き上げ、3,500万円 ・融資利率・保証料率の引き下げ		
宮崎県	・県庁における臨時的任用職員等の雇用 ・県有松林における除伐・松葉かき作業への雇用	・県民生活に直結する公共事業等の実施	・解雇等により住居の退去を余儀なくされた方へ県営住宅を提供	・県育英資金において特別緊急採用制度を創設（勤労学生本人が職を失った場合の特例措置）	・元気市町村支援資金貸付金の貸付対象に「雇用創出及び離職者対策のための事業」を追加するとともに貸付枠を拡大					・宮崎県中小企業融資制度「セーフティネット貸付」の対象業種の拡大(698760業種)	・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討		
鹿児島県	・県における臨時職員の直接雇用	・道路・河川等の維持管理等による雇用の創出	・県営住宅における入居要件の緩和 ・県職員住宅、教職員住宅の提供	・生活福祉資金（離職者支援資金）の緊急貸付 ・就職安定資金融資に係る保証料補助	・離職者を緊急雇用する中小企業への融資メニューの追加 ・年末における相談窓口の設置(12/27～30)						・ふるさと雇用再生特別基金委託等事業及び緊急雇用創出事業臨時特例基金委託等事業を活用した事業の検討		
沖縄県		・観光地へアクセスする県管理道路の、除草や街路樹剪定、草花の植栽、道路の清掃等の維持管理の充実により、雇用の創出や良好な道路景観を創出し、観光地のイメージアップを図り、本県観光産業の振興を支援。	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施				・2月下旬以降、臨時職員の緊急任用（流用により対応）			・3月6日現在26世帯の申込を受付	・ふるさと雇用再生特別基金事業、及び緊急雇用創出事業を活用した事業の実施。 ・地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した事業の実施		

6 その他（上記以外の新たな取組や効果的な実施例等）

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体、企業への要請 ・雇用調整関連特別労働相談室の開設 ・雇止めとなった非正規労働者等を対象とした就職活動支援セミナーの開催 ・学卒予定者、雇止めとなった非正規労働者等を対象とした就職促進会の開催 ・企業の経営・雇用状況に関する緊急調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月20日の臨時会において、公共事業及び投資単独事業を追加補正 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業者等の新分野進出・新事業展開を促進する建設業等経営革新補助金を拡充 ・離職したIT技術者と道内企業のマッチング ・地域において新たな雇用を生み出す持続可能なビジネスの確立をモデル的に実施 ・食品加工など人出が不足している地域企業における就業環境の整備と人材確保の一体的な取組 	
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年離職者に対する短期講習の実施 ・県内の経済団体に対し、非正規労働者の雇用の安定、新規学卒者の内定取消の回避、労働者の雇用の維持、離職者の円滑な再就職支援について、知事、教育長及び青森労働局長から緊急要請を実施 ・離職者の雇用創出を図るため、県が発注する工事において、受注者が離職者を優先的に雇用するよう協力要請を実施 ・雇用拡大を図るため、工事成績評定及び総合評価落札方式において、離職者を雇用した受注者を評価 ・知事が、地域金融機関トップに円滑な資金供給を要請 ・金融機関に対し、知事名で、離職者に対する支援について要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施 	
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・産業団体等に対し、知事等が雇用維持等を要請 ・農林水産業の関係団体に対する雇用対策の協力要請 ・地域の雇用確保に貢献する企業の評価（県営建設工事） ・県職員等による「買うなら岩手のもの」運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県保有施設の空きスペースを活用して新たな雇用の創出（平成21年3月3日(火)募集開始） 		
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済団体に対し、雇用の維持、新規学校卒業者の採用内定の取り消し回避等について知事、教育長から要請を実施。 			
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・12月29日、30日に年末相談窓口を開設 ・県、県教育委員会、労働局及び県高校PTA連合会による県内経済5団体に対する雇用維持及び新規学卒予定者の採用確保の要請活動を実施。 ・県内企業382社（12/9～1/9）を訪問し雇用維持の要請活動を実施。 ・非正規雇用者を対象に基礎的な講座（就職支援セミナー）を開設 ・消費の下支え対策として、公共事業の追加・前倒し、自動車分野の環境対策、住宅対策の実施（1月補正予算事業：別紙資料） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業1,341社(12/9～2/19)を訪問し、雇用維持の要請活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問数の目標 20年度1,500社（12/9～3/31） 21年度5,000社（4/1～3/31） ・（再掲）金融・資金対策として、経営安定資金貸付事業、農業近代化資金等対策事業等を実施。 ・（再掲）消費の下支え対策として、住宅建設資金貸付事業、住まいづくり応援事業、環境対応車買い換え促進事業等を実施。 ・（再掲）企業の経営革新・創業支援対策として、ガンバルあきた企業総合支援事業、ビジネスインキュベーション総合支援事業等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、商工会等と連携した企業訪問の実施。
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者に対する無料職業訓練「OAシステム基礎科」の追加実施 ・発注開拓のため県外企業158社を訪問し、取引を斡旋 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引商談会の開催（2月17日） ・経営安定資金の償還期間の延長、既借入制度資金の償還条件の緩和、雇用対策優遇金利の年齢要件撤廃 		
福島県	<ul style="list-style-type: none"> 知事が経営者団体に対する雇用維持に係る要請を実施（H21.1.7） 農林水産業関係団体へ雇用確保を要請（H21.1.7・9） 国の緊急保証制度を活用した新たな中小企業向け制度資金「経営安定特別資金」を創設 新たな分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者の自主的な取り組みを支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関等に年度末に向けた中小企業の資金繰りの円滑化について、文書にて依頼（H21.3.4） 	<ul style="list-style-type: none"> 意欲ある企業等の農業への参入を支援 	
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・12月19日及び22日に、経済団体に対し、知事及び教育長からそれぞれ、内定取り消しの防止、就職の場の確保、派遣労働者等の雇用の安定、離職者の就業機会の創出などについて要請 			
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・年末における緊急雇用特別相談窓口の開設 ・雇用調整等が行われた地域の商工会、商工会議所、工業団地管理組合等に対し、再就職や求人開拓に係る協力要請 ・教育長から、経済5団体に対し、就職未内定者の採用と就職内定者に対する配慮を要請 ・市町村教育委員会（中学校）及び県立高校あて、高等学校等修学資金及び県立高等学校授業料減免制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・知事及び労働局長から、経済5団体に対し、傘下企業へ正社員雇用と人材育成について配慮するよう要請 ・こころの悩みの相談先等を掲載した失業者のメンタルヘルス対策リーフレットを作成し、栃木労働局、市町村ほか関係機関あて配付 		

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
群馬県	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業が集積する太田地区に緊急就職相談窓口を設置するとともに、中小企業労働相談所の労働相談体制を強化 ・ジョブカフェにおける年末特別就職相談及び県庁における年末特別労働相談を実施 ・県内大手ゼネコンの経営破綻時に、県内主要経済団体及び建設産業団体連合会あてに知事及び群馬労働局長から雇用確保を要請 ・県及び労働局の共催により、前橋・高崎・太田地区において、就職面接会と合同企業説明会を集中的に開催 			
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤の弱い母子家庭の生活不安の解消を図るため、緊急電話相談「母子家庭生活ホットライン」を実施（12月20日～26日） ・生活基盤の弱い母子家庭の生活不安の解消を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付要件を一部改善 ・県内の経済団体等6団体に対し、雇用維持、採用内定取消しの防止等について、知事、教育長及び埼玉労働局長の要請を実施 ・年末臨時労働相談の実施（12月27日、29日、30日） ・臨時土曜労働相談の実施（1月24日、2月21日、3月21日） ・臨時夜間労働相談の実施（2月～3月の毎週火、木曜日） ・埼玉労働局がヤングキャリアセンター埼玉内に「学生緊急相談窓口」を設置し、採用内定取消しを受けた大学生等への支援を実施 ・間伐等の事業が集中する1～3月期に、森林組合に臨時雇用のハローワークでの募集を要請し、その結果3組合が30名の林業作業員を募集 ・県内の経済団体等6団体に対し、雇用維持、採用内定取消しの防止等について、知事、教育長及び埼玉労働局長の要請を実施 ・教育長が県内の経済4団体を訪問し、高校生の就職支援について、内定取消しの防止や就職未内定者、勤労生徒に対する雇用の確保などを要請 ・高校生、大学生等（大学、短大、専修、高专）、若年求職者を対象とした「若年者・新規高卒者等就職面接会」を実施（1月21日） ・内定取消し者等に向けて、今すべき就職活動についてのセミナーと企業説明会を実施（1月29日） 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から毎土曜労働相談の実施 ・引き続き森林組合に働きかけを行う ・就職状況の改善及び平成22年3月高等学校卒業予定者の就職促進について、経済4団体に対して教育長による要請訪問を実施（5月21日） 	
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急労働相談として「千葉県労働相談センター」において解雇などでお悩みの方に対して相談を実施 ・知事・労働局長の連名で、経済団体や各事業主へ雇用維持等の要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度でのさらなる追加対策の実施 	
東京都	<ul style="list-style-type: none"> 相談等 ・非正規労働者及び内定取消し者に対する特別相談会の開催（12/15～19） ・年末臨時（就職活動/労働）相談窓口の開設（12/29～30） 経済団体への要請 ・都内主要経済団体への雇用の維持や求人等に関する働きかけ（12/18・22） 国への提案・要請 ・国の「新たな経済対策（生活対策）」に関する緊急要望 地方自治体への確実な財源措置（不交付団体を含め事業を実施するすべての団体に対して交付金による財源措置を講ずること等） 中小・小規模企業等に対する緊急保証に係る区市町村認定体制への支援 ・雇用セーフティネット強化対策（地域における雇用機会の創出にあたっては、「ふるさと雇用再生特別交付金」による事業の仕組みや実施条件等の設定において、地域の実情や実施主体となる地方自治体の自主性を尊重するような柔軟な制度設計とすること） ・地域金融機関の自己資本比率に係る算定基準の緩和 ・原材料価格高騰対応等緊急保証制度に係る業種指定要件の緩和及び指定業種の拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 就職困難者緊急就職支援事業 正社員として雇用すれば奨励金として一人当たり30万円から50万円を雇用した企業に支援する。 「解雇・雇い止め」特別相談会の開催（3/9～3/11） 労働相談に関する専用ダイヤル「東京都ろうどう110番」を設置 	
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・就職応援塾緊急セミナーの追加実施 ・非正規雇用の労働問題を中心とした「緊急特別労働相談会」「緊急街頭労働相談」を実施 ・日曜労働相談の体制の強化 ・県内の主要経済団体及び県内事業所約8,000社に対し、労働者の雇用維持、雇用機会の拡大、新規学校卒業生に対する内定取消しの回避について、知事等及び神奈川労働局長から緊急要請を実施 ・非正規雇用の労働問題を中心とした「緊急特別労働相談会」「緊急街頭労働相談」を継続して実施 ・ゼロ県債の設定により道路、河川海岸、砂防等にかかる維持補修事業等を追加し、作業員を新たに雇用することで、約6,000人の雇用を創出 		<ul style="list-style-type: none"> ・離職を余儀なくされた世帯の主たる生計維持者等の再就職支援のため「緊急離職者等再就職活動支援事業」を実施 ・失業等で学資の支援が必要になった生徒に対する「緊急経済対策特別奨学金制度」を実施 ・緊急特別職業訓練推進事業（再掲） 	
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・年末における労働相談の強化（受付時間の延長、休日の受付） ・中小企業の人材ニーズ把握のための特別求人開拓推進員の配置 ・県内経済団体に対する雇用の維持確保、内定取消防止の要請（知事と新潟労働局長の連名） 			

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月、県内経済界トップに対し、県商工労働部長及び富山労働局長から雇用安定に向けた協力を要請 ・12月22日、知事と労働局長との連名による雇用の安定に向けた要請文を県内労働者派遣元事業主へ送付（612社） ・1月9日、労働局長、経済団体トップが一堂に会する「県・経済団体雇用安定推進会議」にて知事より雇用確保を要請（再掲） ・執務納め後の昨年末において、支払い業務を実施 支払い額：2,481百万円（うち工事請負費1,948百万円） 債権者：2,408人 		<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況変化を受け、高校卒業者の就職を支援する支援アドバイザー（4名）の配置 	
石川県	<ul style="list-style-type: none"> ・若年求職者の個別相談を行うジョブカフェ石川において、12月30日まで、土日祝休日についても相談窓口を開設 ・石川労働局とともに県内主要経済団体等を訪問し、傘下企業への求人確保及び雇用維持を要請 ・緊急保証制度を活用した制度融資の創設・拡充（11/12～） 緊急経営安定支援融資（低利融資）の創設（融資枠150億円） 資金繰り支援分の拡充（借換対象を拡大、融資枠35億円 70億円） ・上記制度融資の融資枠の拡大（12/21～） 緊急経営安定支援融資（150億円 300億円） 資金繰り支援分（70億円 140億円） ・企業での実習を通じて離職者の再就職を支援するため、35歳未満の若者を対象としていた「職場実習制度」の年齢要件を撤廃し、併せて「いしかわジョブ・トライアル制度」として名称変更 ・県内受注企業の業況を巡回相談等により聴取 		<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部内に「緊急雇用対策室」を設置（3/6） ・平成21年度でのさらなる追加対策の実施 ・県外での受注開拓懇談会の開催回数を増やし、受注開拓への支援を強化（H21年度予定） ・地域資源等を活用した新商品開発や販路開拓を支援する「産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）」において、特に景気の影響を受けやすい小規模事業者を別枠で支援するメニュー（小規模事業者枠）を創設（H21年度予定） ・公共事業の縮減、民間工事の低迷等により、大変厳しい経営環境にある建設業について、新分野進出を一層加速させるため、助成制度の新設、県制度融資の利率引き下げ、県入札参加資格の優遇の3点セットで支援する「建設業複業化支援プログラム」を創設（H21年度予定） ・企業での実習を通じて離職者の再就職を支援するため、35歳未満の若者を対象としていた職場実習制度の年齢要件を撤廃（1/5）し創設した「いしかわジョブ・トライアル制度」の受入定員を、平成21年度から拡大（計画人数（H20）100人（H21）500人） ・生産調整中の企業の在職者技能向上のため、平成21年度から「雇用維持支援型オーダーメイドセミナー」を開催（延べ400人：年80回×5名/回） 	
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくいジョブカフェの出張就職相談の実施（1月～） ・ポルトガル語、スペイン語による相談窓口の設置（1月～） ・県教育長から経済団体に高校生の採用維持・拡大を要請（11/4） ・県高校校長会から主な内定企業に採用維持を要請（11/7） 各高校からも継続的に要請 ・県から県経営者協会、県商工会議所連合会等の代表者に対し、雇用維持・継続と内定の維持を要請（12/1） ・高等学校教育研究会において就職指導担当者を対象とした研修会を実施（2/2） 		<ul style="list-style-type: none"> ・国の緊急雇用安定助成金等の適用を受ける企業に対して、同助成金対象経費の一部を上乗せして助成 ・公的機関が実施する職業訓練を受ける離職者に対し、奨励金を支給 ・離職者を対象とした職業訓練コース等を拡充し、離職者の再就職に向けた資格取得や能力向上を支援 	
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況緊急調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の主要経済団体に対し、労働者の雇用維持、雇用機会の拡大について、知事及び山梨労働局長から緊急要請を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと雇用再生特別基金事業」及び「緊急雇用創出事業」の実施 ・緊急離職訓練事業の拡充 	
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用安定に向けた緊急メッセージを、県、労働局、県経営者協会、連合長野と連名で発信 ・県労政事務所及び本庁に緊急労働相談窓口の設置 ・ジョブカフェ信州に緊急雇用相談窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業への就業促進のため、林業事業者への求人拡大を要請 		
岐阜県	<p><企業向け> 県内の従業員50人以上の企業約1000社に「雇用の維持確保」等の要請文書を送付（20.12.24） 県下の大規模な製造業を訪問し「雇用の維持確保」を要請（20.12.17～） 中小企業緊急金融懇談会を開催し、知事から県内の主要金融機関のトップに対し、資金供給の円滑化を要請（20.12.19） 県制度融資に「雇用維持枠」を創設</p> <p><経済団体向け> 県内の経済4団体に、雇用の維持及び求人確保を要請（20.11.12） 県内の経済5団体に、新規卒卒者の採用内定取り消しの防止を要請（20.12.22）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人離職者等に関する緊急要望の実施（21.1.6） 国の体制整備 帰国支援 子どもの教育 住居対策 雇用対策 県職員ボランティアによる在住外国人向け居住支援（21.1.7～） ブラジル人学校への緊急支援（支援を行う市町村への補助） 生徒授業料の減免に対する市町村補助 など 		<ul style="list-style-type: none"> 国の補正予算で予定されている「ふるさと雇用再生特別交付金事業」や「緊急雇用創出事業」を活用して、離職者等の支援に対する新たな事業を展開する。 日系ブラジル人離職者の帰国支援 帰国のための航空券購入資金を貸付 東海労働金庫を窓口 利率：年1.5% 無担保・無保証 	

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来を取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・就職相談センターの相談員の増員【再掲】（就職サポーター：4人増員、通訳：4人新規配置） ・民間企業への委託や県の直接雇用により、離職者等に対する就業機会を創出（28事業（うち新規22事業）を1月補正で事業化） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施【再掲】 	
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用等の住宅、生活支援や雇用労働問題の相談を行う「愛知県非正規労働者等緊急相談窓口」を設置 ・生活支援や雇用労働問題を中心とした「緊急なんでも雇用労働相談会」を実施（2か所） ・年末、非正規雇用等の住宅、生活支援や雇用労働問題相談に応じるため、電話相談窓口を開設 ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、求人の確保、雇用の維持、新規学卒者の採用内定取消しの防止などについて、経済団体を通して会員企業に要請 ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、派遣元事業所約6,600か所に雇用の維持、確保を要請 ・非正規労働者であった離職者を主な対象とした就職面接会を、愛知労働局と共同で開催 ・離職者の就職活動を支援するため、雇用保険、就職活動の留意点等のセミナーを開催 ・新規学卒者等の就職を支援するため、合同企業説明会を地元市及び商工会議所と共同で開催 ・平成22年春卒業予定者向けの「ファミリー・フレンドリー企業合同説明会」に併せて、就職先が未定の新規学卒者を対象とする就職支援コーナーを設置 ・外国人県民の方が日常生活で直面する問題や悩みを解消するための1日相談会を開催（3か所） ・相談窓口の総合案内である「県民生活プラザ」において、生活支援制度等を紹介 ・地域の経済団体である商工会議所、商工会などに対し、県から雇用の維持、確保等を要請 ・おおむね40歳以上の非正規労働者を含む中高年齢離職者を対象に、就職活動に必要なノウハウを中心に、再就職支援セミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援や雇用労働問題を中心とした「緊急なんでも雇用労働相談会」を追加実施（2か所） ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、雇用の維持、自社寮の活用など、できる限りの取り組みを要請する「緊急アピール」を发出 ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、経済4団体、県内派遣元事業主団体、派遣先事業主、派遣元事業所約6,600か所へ雇用の安定、住宅の確保を要請 ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、経済団体等へ障害者の雇用維持、雇用促進などを要請 		
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の円滑な資金確保に向けて県幹部が直接金融期間を訪問し協力を要請。 ・景気の悪化の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業の資金の円滑化を支援する。（融資限度額・期間の延長） 		<ul style="list-style-type: none"> ・急激な生産減少が続く自動車・電子部品など、特徴ある技術を有する中小企業等の新事業展開を支援する。また、省エネ設備導入などにより、生産・管理工程の合理化で現下の困難を乗り切るうとする中小企業を支援する。 ・農林漁業者と商工業者の互いの経営資源を生かした今までにない連携関係の構築を早期に促進するため、農工商等の連携体に対して助成を行う。 ・旅行市場で伸張著しいインターネット系旅行会社のサイトでの誘客事業を展開し観光産業を支援する。 	
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の経済団体及び県内の従業員100人以上の事業所588事業所に対し、労働者の雇用維持、新規学校卒業者に対する内定取消しの回避等について、知事等及び滋賀労働局長から緊急要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の経済団体及び県内の従業員100人以上の事業所480事業所、人材派遣に会社1,001社に対し、労働者の雇用維持、積極的な採用の実施、住宅・外国人学校等への援助について、知事等及び滋賀労働局長から要請を実施 	
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府、京都労働局、京都市、経済関係団体、労働関係団体による「緊急経済・雇用対策特別会議」を開催し、中小企業等の経営安定と雇用の維持・確保のための緊急アピールを実施 ・経済状況の悪化等から、悩みや心身の不調のある方を対象とした「生活者こころの相談窓口」を設置（～21.3.31） 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策基金を活用し、河川利用者の安全を確保するための啓発、急傾斜崩壊防止施設の実態調査など、府民の安心・安全対策等に関する緊急的な雇用創出事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府、京都労働局、京都市が共同で、府内経済5団体に対して、求職者の採用と障害者雇用の確保について要請 	
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・知事から経済団体の代表者に、雇用の維持確保等を要請 ・若者の就職活動を支援する「すいた合同企業面接会」を開催【再掲】 		<ul style="list-style-type: none"> ・解雇された派遣労働者等向けの合同企業面接会を実施予定 ・若者向け合同企業説明会を2市と連携して実施予定【再掲】 ・NPO等からの公募提案により、中小零細企業労働者等の待遇改善を進める「勤労者生活安定化事業・働く環境整備推進事業-」を実施予定（H21年度～）【再掲】 	
兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化事業による販売促進イベント等の実施 ・広報誌等での特典付きクーポンの発行 			
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急特別資金の創設、貸付枠の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルタントによる相談支援と職業紹介が一体的にできる「奈良県地域就職支援センター」の開設（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報の発掘及び就職活動支援サイトの充実 ・若年非正規労働者に対象に、通信・通学講座受講を通じて、スキルアップを図る際の一部助成制度の創設 ・若年非正規労働者を対象に、ホームヘルパー2級の資格取得のための講習会を休日に実施（再掲） ・就職支援活動技術向上セミナー等地域就職支援事業の実施 	
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の経済5団体や企業3,000社に対し、労働者の雇用の維持、雇用機会の拡大、新規学卒者に係る採用内定取り消しの防止について、知事及び和歌山労働局長から緊急要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後の県内の業況等に応じ、必要な取組を検討 	

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・雇い止め等緊急相談窓口の設置 ・債務負担行為の設定による職業訓練の早期実施 ・1月臨時議会の開催 ・内定取り消しへの配慮について商工団体に対して要請 ・金融機関との意見交換会の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・年度末の資金繰り円滑化に向けた金融機関との意見交換会の実施 	
島根県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急企業調査の実施（11月、1月2回実施） ・離職した日系外国人を対象にしたアンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・日系ブラジル人を対象にした職業訓練コースの説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ・日系ブラジル人を対象にした「日本語教室」の開催 補助講師として日系ブラジル人を雇用予定。 ・解雇・雇い止めによる離職者等で、介護分野での就職を希望する人を対象にヘルパー2級の資格取得支援及び就職支援を行う。 	
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年12月25日、知事・教育次長・岡山労働局長で岡山県経営者協会を訪問し、派遣労働者等をはじめとした労働者の雇用の安定確保、新規学卒者の採用内定取り消し回避等について緊急要請を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2月17日に、新規学卒者の就職未内定者及び若年求職者を対象にした就職面接会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度当初予算に、総額約610億円の経済・雇用対策関係予算を計上し、現下の厳しい経済・雇用情勢への的確な対応と中長期的視点に立った産業の育成を図ることとしている。 	
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・「非正規労働者・離職者相談窓口」の設置 ・求人確保及び雇用の維持並びに新規学卒者の内定取消しの防止に係る経済団体への申入れ ・緊急巡回労働相談会の開催 ・雇用対策特別資金の創出 ・県内製品・県産品の消費拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・「非正規労働者・離職者相談窓口」の設置【継続】 ・緊急巡回労働相談会の開催【継続】 ・県内製品・県産品の消費拡大【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内製品・県産品の消費拡大【継続】 ・ひろしま産農林水産物・県産材の消費拡大 ・県立学校の就職支援教員の増員配置 ・求人開拓員の設置（広島・福山） 	
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・大幅な雇用調整を行う企業への文書要請 ・経済団体への雇用維持及び離職者に対する求人に係る文書要請 ・県内主要企業及び経済団体への内定取消し防止に係る文書要請 ・親事業所への下請取引の適正化に係る文書要請 ・県内主要金融機関に対し、中小企業に対するより一層の金融の円滑化について文書要請 ・「緊急経営相談窓口」の設置 ・県内主要企業及び経済団体に対し、離職者・新規学卒者の求人確保及び新規学卒者の採用内定取り消し防止に係る文書要請 		<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校生奨学事業費及び県立高校生等奨学事業において、保護者の失業・倒産等により年度途中で就学困難となった学生・生徒に対する緊急採用枠の設定 ・県中小企業制度融資の拡充（経営安定資金の融資枠の拡大、経営支援特別資金の融資枠の確保、離職者緊急雇用対策資金の継続実施） 	
徳島県				
香川県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済団体に対し、香川労働局、県教育委員会等と連携して、非正規労働者の雇用の安定、新規学校卒業生に対する内定取消しの防止、離職者の就職支援等について、緊急要請を実施 ・四国経済連合会に対し、四国4県等13機関が連携して、非正規労働者の雇用の安定、新規学校卒業生に対する内定取消しの防止、離職者の就職支援をはじめとする雇用の維持と求人確保等について、緊急要請を実施(2/3) 			
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の経済団体（5団体）に知事、教育長、愛媛労働局長連名による緊急雇用要請の実施（21.1.27） 		<ul style="list-style-type: none"> ・実施可能な対策の検討 ・障害者雇用について現下の情勢を踏まえた雇用要請文の送付 ・労働局との連携による合同就職面接会の実施 	
高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・国の緊急保証を利用し、「安心実現のための高知県緊急融資」を新設。（H20.10.31～） ・県内経済4団体に対し、「H21年3月新規高卒者の積極的な採用」について、知事及び教育長名で要請活動を実施。 ・県内市町村長に対し、「H21年3月新規高卒者の積極的な採用及び雇用の維持・拡大」について要請通知。 ・県内経済4団体に対し、「雇用の安定・維持及び採用内定取消しの防止等」について、知事及び高知労働局長名で要請活動を実施。 ・県内事業主・団体に対し、「H21年3月新規学卒予定者の積極的な採用及び雇用の安定・継続」について、産業部局が個別に要請活動を実施。 ・「安心実現のための高知県緊急融資」の融資枠の拡大。（H21.1.23～） ・中小企業者等の受注機会を早期に確保するため、公共事業等（治山工事）の発注の前倒しの実施。（国の1次補正対応） ・四国経済連合会に対し、「雇用の維持と求人確保等」について、4県の知事、労働局長、教育長及び四国経済産業局長で要請活動を実施（H21.2.3） 			

	H21.2.3時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容（H21.2.4～3.3）	今後の対応予定	課題
福岡県	4 経済団体、大企業106社に対し、「雇用維持（ワークシェアリングの活用）」「新卒者の求人確保」「内定取消防止」についての緊急要請実施。 4 労働福祉事務所に派遣・パートの雇い止め緊急相談窓口設置	若者しごとサポートセンターにおいて、フリーターや就職が内定していない学生等の若者と企業の出会いの場を多く設け、就職の機会を増やす。 合同会社説明会を追加で実施		
佐賀県		・経済団体に対し、従業員の雇用維持・確保、新規学卒者及び求職者の雇用の拡大を要請 ・佐賀県の発注・調達において離職者を雇用する企業や団体を優先する仕組みを導入		
長崎県	・知事が、県内の金融機関や信用保証協会の代表者を招集し、県制度資金の積極的な活用、借手企業への親身な対応、融資や保証の手続きの迅速化などを要請 ・副知事、県議会議員等が、長崎県信用保証協会を訪問し、借手企業への親身な対応、融資や保証の手続きの迅速化などを要請 ・県内企業約12,000社に対し、新規学校卒業者の追加求人依頼 ・県内主要企業に対し、直接訪問し、新規学校卒業者の追加求人依頼 ・県内の会社更生法適用の企業グループや誘致企業に対し、内定取り消し回避について強く要請 ・県内の離職者に対して就業や生活相談に対応する特別相談員を配置（2ヶ所で3月末まで） ・若年者就職支援施設（フレッシュワーク）、中高年就職支援施設（再就職支援センター）の1、2月中の土、日、祝日開館。 ・「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業交付金」が発動されるまでの間、緊急的に雇用を創出するため、県の単独予算で事業を実施。 雇用数：約100名程度（～21年3月まで）		・長崎県共同就職支援センターの開設（3/9予定）	
熊本県	・県内事業主団体に対し新規学卒者の内定取消し防止等を要請(12/17) ・知事、労働局長等が県内の経済団体に対し雇用の維持・確保に関する要請を実施(1/5) ・キャリアサポーターの配置による高校生の就職支援の実施			
大分県	・経済団体（県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会）に対して雇用の維持・確保に関する知事による要請(H20.12.15) ・生活福祉資金貸付制度の周知・広報		・人材需要の高い分野(福祉・介護、IT、農業等)の職業訓練を拡充して実施(再掲)	
宮崎県			・2月補正予算、21年度当初予算及び同補正予算に基づく切れ目のない経済・雇用対策の実施	
鹿児島県	・県商工労働部長等が経済4団体を訪問し、非正規労働者等の雇用維持等について要請（12/24） ・非正規労働者等の雇用維持等に係る要請書を県内1300事業所へ送付(1/8) ・各社訪問による各種支援制度の周知や雇用維持の要請	・地域求職者等を対象とした就職面接会の開催(2/13)	・厳しい雇用情勢を踏まえ、今後4年間で18,000人の新規雇用を創出するプランを策定 ・各社訪問による各種支援制度の周知や雇用維持の要請 ・地域求職者等を対象とした就職面接会の開催(3/26)	
沖縄県	・「耕作放棄地再生利用推進事業」の実施により、障害物除去や整地作業に伴い50名程度の雇用を創出 ・県外事務所等4カ所に「緊急労働相談窓口」を設置し、県外における沖縄県出身の失業者等に対する相談業務を強化 ・県外の主要な企業等に対し、知事が雇用の維持等について要請 ・県内経済団体に対して知事、沖縄労働局長、沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長が合同で雇用の維持等について要請 ・県内の主要経済団体に対して、新規学卒者の雇用機会の拡大等について、沖縄労働局職業安定部長、沖縄県観光工部長、沖縄県教育委員会教育長の三者連名で要請		・平成21年度の「耕作放棄地再生利用推進事業」の実施により、障害物除去や整地作業に伴い1100名程度の雇用を創出	